

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

平成28年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築



contents

学長挨拶 1

I. 事業概要

1. COC+事業の概要・目的 2

2. 北九州・下関地域の現状・課題 3

3. 本事業の採択テーマと概要・連携図 6

II. 推進体制

1. 地域戦略研究所の設置 10

2. COC+事業コーディネート 11

3. COC+ワーキンググループの設置 11

III. 事業推進状況

1. 地域志向科目 15

2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム 21

3. 事業協働機関主催プログラム 30

4. 高大接続 33

5. 高齢者QOLビジネス創出 34

6. 各校における主な取り組み事例 36

IV. 学生の定着に関する意向調査

1. 地元企業に対するアンケート調査 38

2. 地域の学生に対するアンケート調査 43

V. 事業評価

1. 「北九州・下関まなびとぴあ」平成28年度事業報告会 48

2. 第2回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会 49

3. 「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会 50

資料編 55



北九州・下関まなびとぴあ
公立大学法人 北九州市立大学(COC+代表校)

学長 近藤 倫明

地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させていると指摘されています。とりわけ、大学入学時及び大学卒業・就職時における若い世代の人口流出が地域社会の大きな課題となっています。そのような中、文部科学省では、地域の大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を推進する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を図ることを目的に、平成27年度に補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を創設しました。

本地域においても若者の域外流出は深刻な課題となっています。北九州・下関両市の人口は、昭和53年の139万人をピークに一貫して減少基調にあります。このような状況の中、本学は、本地域における地方創生総合戦略を推進する北九州市が設置した公立大学であるという強みを活かし、北九州・下関地域の13の大学及び高等専門学校を代表校として、文部科学省に「『北九州・下関まなびとぴあ』を核とした地方創生モデルの構築」という事業名称のもと、学生の本地域への定着を促進するための各種プロジェクトの推進などを盛り込んだ事業案を提出し、全国42件の取組みの一つとして事業採択されました。

本事業の推進にあたり、本学に新たに地域戦略研究所を設置したほか、「北九州・下関まなびとぴあ」に参画する産学官19団体で構成する事業協働機関間で『北九州市及び下関市における若者定着促進に関する協定』を締結しました。そして、年間を通じ事業が本格化する平成28年度には、COC+事業コーディネーターを新たに配置したほか、4つのワーキンググループ(調査研究、教育プログラム、低学年向けプログラム、就活生向けプログラム)を設置し、それぞれの検討分野に応じ、本地域の産学官の実務担当者間での意見交換・情報共有を進めています。

このような事業推進体制のもと、プロジェクト展開の拠点として、各参加校からのアクセスが優れ、事業協働地域の拠点でもある小倉都心部(小倉駅ビル内)に事業展開スペース「まなびとJOBステーション」を設置しました。本スペースでは、地域の学生と企業とが豊かな関係性を構築していく場として、学生が地域の企業や働く人の魅力を取材し冊子として発行するプログラム、企業と連携した課題解決型ワークショップ、学生と企業関係者との対話交流プログラムなどをはじめ、学生の起業マインドの醸成を図るプログラムや地元就職促進に関する各種のセミナーや講座など、様々なプログラムを行っています。

また、本学では、学生自らがこの地の魅力を知り、キャリア形成について考えることを目的に、平成28年度以降の入学生を対象に、6科目で構成される「地域科目」を新たに導入しました。平成28年度は自治体や企業関係者などを講師に招き「地域の文化と歴史」及び「地域の社会と経済」の2科目を実施したほか、事業協働機関の5大学で構成する「大学コンソーシアム関門」に本地域を代表する企業関係者を講師に招き授業を行う科目「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」を開講しました。これら各プログラムの詳細につきましては、本報告書の該当箇所をご参考いただければと思います。

以上のような取り組みを通じ、事業目標年次である平成31年度末までに、若者の本地域への定着など本地域における地方創生モデルの構築を産学官が連携し進めていくこととしています。今後も、本事業を共に進めていく地域の産学官と一丸となって、本地域への若者の定着と地方創生に力を尽くして参ります。

1. COC+事業の概要・目的

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』ことが危惧されている。このような中で、地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させていると指摘されている。とりわけ、このような人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中している。

これまで文部科学省では、平成25年度及び26年度の補助事業として、「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指し「地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)」を推進してきた。そのような中、地方創生や上記の課題等を踏まえ、大学COC事業を発展させ、地域の大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を推進する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的に、平成27年度に補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を創設した(表1、図1)。

表1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

事業名称	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
事業目的	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	若年層人口の東京一極集中の解消
成果指標	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価 (地元就職率の10ポイント向上など)
事業期間	平成27年度から平成31年度(5年間)
採択状況	全国で42件が採択 / 概ね各都道府県1件が採択 (東京、神奈川、埼玉、愛知、大阪はなし)

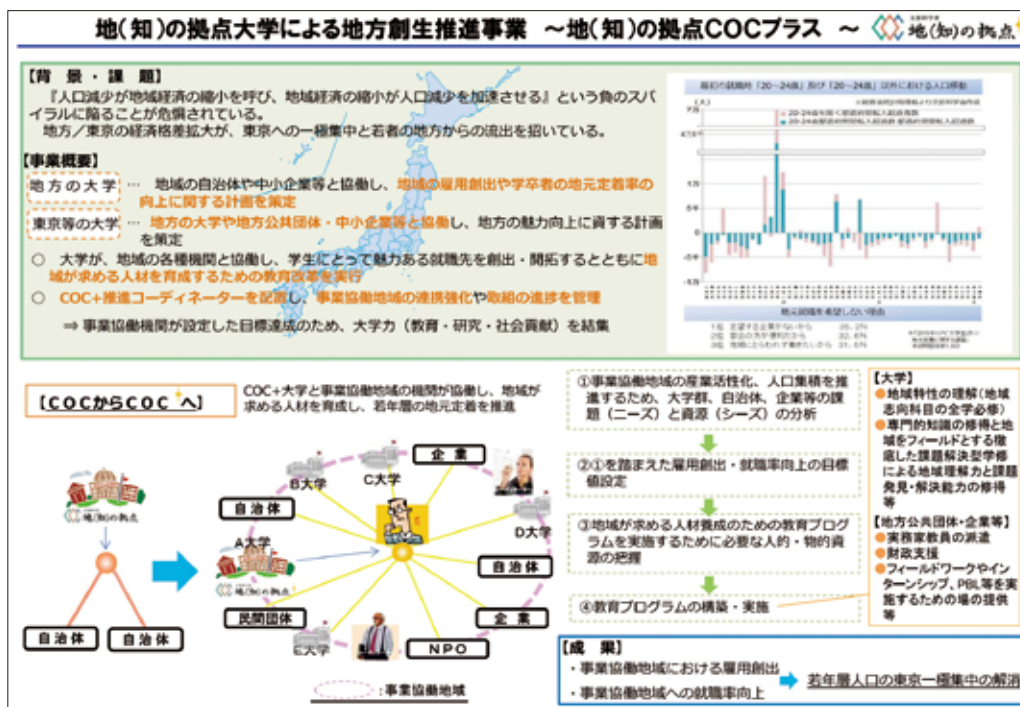


図1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 概要図

2. 北九州・下関地域の現状・課題

2.1 人口減少と少子高齢化の進展

本補助事業の事業開始年度である平成27年度当初を基準に、北九州市及び下関市の人口関連の統計データ(表2)を集計すると、平成26年10月1日時点の本地域におけるCOC+事業の事業協働地域(北九州市及び下関市の合計)の推計人口は1,234千人であり、前年比で7,408人減少した。昭和53年の1,394千人をピークに以降は連続して減少している。社会動態については、転入48,138人、転出52,316人で4,178人の転出超過であった。

とりわけ大学卒業時にあたる20～24歳の層については、1,085人の転出超過となっており、これは全体の約1/4を占めるなど、本地域では若者の域外流出が顕著である(図2)。

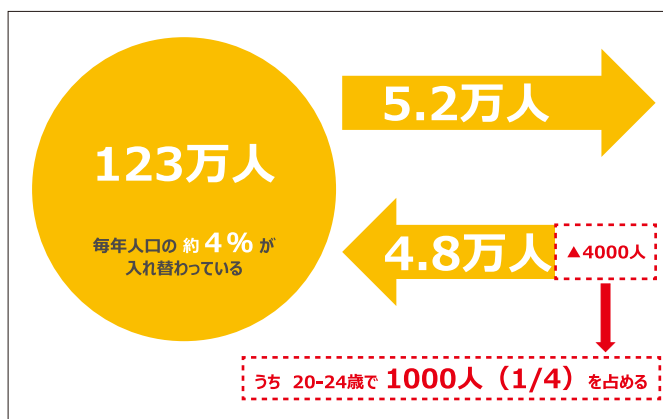


図2 北九州市・下関市の人口の社会動態

表2 北九州市・下関市の推計人口異動状況

地域	推計人口	対前年	転入	転出	転出超過数	うち20～24歳の 転出超過数
事業協働地域	1,234,202	△7,408	48,138	52,316	4,178	1,085
うち北九州市	963,259	△4,863	41,809	45,184	3,375	550
うち下関市	270,943	△2,545	6,329	7,132	803	535

また、北九州市の高齢化率27.2%(平成26年3月末)は、20政令市中最高となっている。人口の約3.7人に1人が高齢者であり、その約半数が75歳以上である。一方、下関市の高齢者人口も増加を続けており、高齢化率は31.0%(平成26年4月)に達し、全国平均の25.6%を大きく上回っている。

2.2 産業・雇用面での課題

北九州市では、情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などに従事する人の割合が、他の政令市に比べ低くなっている他、事務系職場、研究開発部門が少なく、デザイン、クリエイティブ分野が弱い状況にある。また、同市を支えてきた製造業においては、熟練技能・技術者の退職が進んでおり、若者のものづくり現場離れも進んでいる。特に中小企業では、人材確保と技能伝承に対する支援を講じていく必要がある。加えて、所得水準については、データのある19政令市の中で15位と低い水準にあり、今後、ものづくり産業やサービス産業などの地域企業の付加価値の高い産業活動によって生み出される雇用の量的拡大と質的向上を通じた市民所得の向上を図ることが課題となっている。さらに、企業誘致による雇用の創出も喫緊の課題である。本地域の強みである地震等自然災害の少なさ、交通利便性の高さ、データセンターやアウトソーシング事業者の集積などBCP関連インフラ等の充実、豊富な人材供給力などを生かし、首都圏などの企業のBCP対策等のニーズを捉えた戦略的な企業誘致を進めていくこと

が求められている。

下関市では、農林水産業や製造業、卸売業など、地域の発展を支えてきた主力産業が、様々な環境変化に直面する中、今後の持続的成長につながる産業の振興が重要な課題となっており、こうした課題に対応した産業の育成及び企業誘致などによる活性化が求められている。また、同市の観光は、通過型観光であることや近隣都市からの日帰り型観光が多いことが特徴となっており、多様なニーズに応じた宿泊施設の充実など滞在型観光への転換が求められている。

2.3 学生の地域への定着に関する学生及び企業の意向

北九州市が平成26年度に市内の大学、短大、高専の学生を対象に実施したアンケート調査によると、地元就職に対し前向きな回答を行った学生の割合は31.0%であった。一方、同年度末に本地域のCOC+

事業に参画する13の大学、高専を卒業した学生の就職先を集計した結果、北九州市内への地元就職率が21.3%、下関市内への地元就職率が2.9%、両市合わせて24.2%という状況であった。北九州市内のみで比較すると、市内就職に対する希望ベース(31.0%)と実績ベース(21.3%)とで約10ポイントの差が生じている(図3)。

一方、平成27年度に北九州市立大学地域戦略研究所が北九州市及び下関市の両商工会議所の会員企業で10人以上の従業員が在籍する企業を対象に実施した地元就職についてのアンケート調査によると、地元大学の学生を採用する意向についての設問に対し、「積極的に採用したい」が31.0%、「できれば地元大学の学生を採用したい」が47.9%となり、無回答の17.8%を除外した場合、実に96%以上の地元企業が前向きな意向を示す結果となった(図4)。

このように本地域では、地元就職に関する学生の希望と実績とのギャップとともに、地元企業の地元学生採用に対する高い関心が存在するという状況が生じている。その要因の一つに、本地域には魅力的で可能性のある企業が多く集積するにも関わらず、特にBtoB企業を中心に学生の認知が非常に低いということが挙げられる。

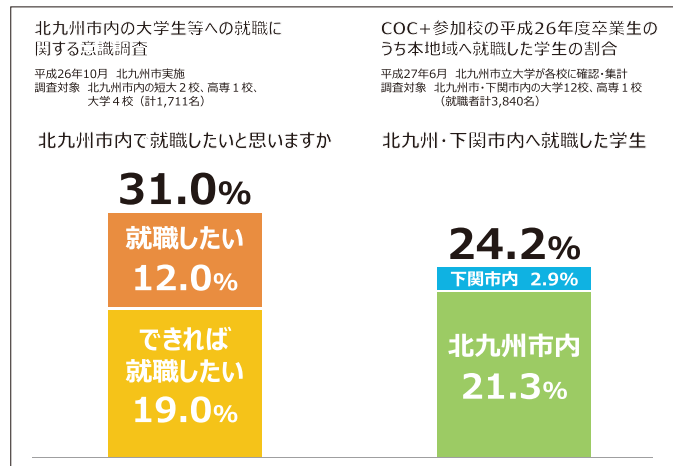


図3 大学生の地元就職意識と就職学生数

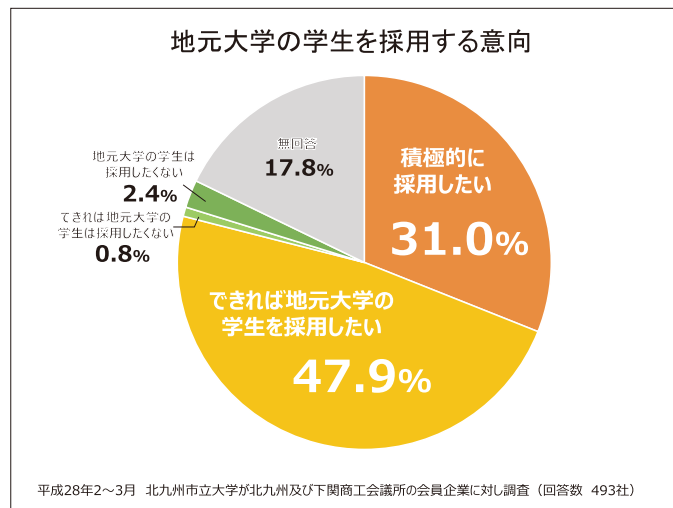


図4 学生の地域への定着に関する企業調査

2.4 自治体の地方創生総合戦略等との連携

北九州市が平成27年10月に策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(図5)」(計画期間：平成27年度～平成31年度)では、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを基本方針に据え、その政策パッケージの冒頭に「市内大学生の地元就職者数：1.5倍(地元就職率は10ポイントアップ)」という項目及び計画期間最終年度における事業目標値が示されている。

また、下関市が平成25年度に実施した市民対象の下関市の都市イメージ調査では、24の設問中、『若者が多く集まる都市』は「現在誇れるイメージ」において、その順位は22位と低位であったが、「将来伸ばすべきイメージ」においては3位であり、現況と市民要望とのギャップが最大であったほか、同市の人口減少対策として有効な取り組みについての設問では、『他の市町村への流出を防ぐために、市内高卒者、大卒者の雇用を増やす』が「子育て支援を充実し、出生率を上げる」に次いで第2位であった。これらを踏まえ、「下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：平成27年度～平成31年度)では、「市内企業と高校・大学等卒業生とのマッチングを促進し、若者の市内定着とともに市内産業の人材確保を図ります」という記述がなされている。

以上のように、本地域におけるCOC+事業の推進にあたっては、事業協働地域である両市との連携が不可欠であるとともに、本事業の申請校である北九州市立大学及び参加校の下関市立大学がそれぞれ両市によって設置された公立大学であるという強みを活かした取り組みの展開という視点も必要である。



図5 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

3. 本事業の採択テーマと概要・連携図

3.1 事業申請経緯／事業協働機関

既述のような北九州市及び下関市の地域の現状と課題、また、それらに対する両市の施策等との連携などを踏まえ、北九州市立大学は、本地域の13の大学及び高等専門学校の代表校として、平成27年6月に「『北九州・下関まなびとぴあ』を核とした地方創生モデルの構築(図6)」という事業名称のもと、学生の本地域への定着を促進するための各種プロジェクトの推進などを盛り込んだ申請案を提出、同年9月に事業採択された。同年11月には、本学の附属施設である都市政策研究所を発展改組し、COC+事業の推進組織として新たに地域戦略研究所を設置したほか、12月には、「北九州・下関まなびとぴあ」に参画する産学官の19団体で構成する事業協働機関間で『北九州市及び下関市における若者定着促進に関する協定』を締結した。

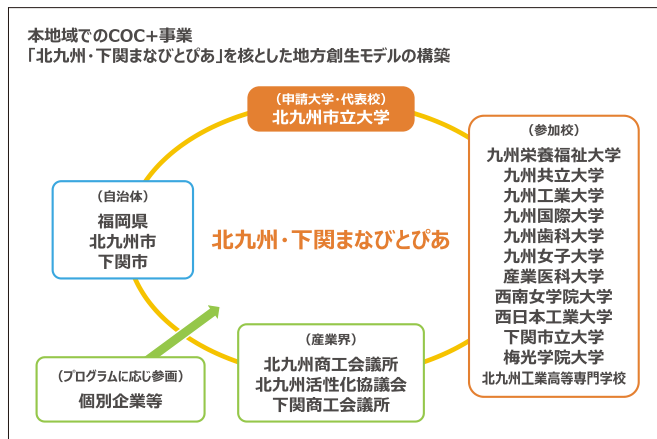


図6 「北九州・下関まなびとぴあ」連携図

3.2 5年間の補助事業期間の展開

本事業では、平成31年度末までの5年間にわたる本補助事業期間において、事業協働地域における学卒者の地元定着を促進するための産学官の連携体制を強化していくとともに、補助事業期間終了後も持続的な事業展開が可能となるような仕組み(モデル)を構築していくことを最終的な目標としている。

また、文部科学省では、事業期間中におけるCOC+事業の共通の成果指標として、地元就職率の10ポイントアップを掲げている。本地域におけるCOC+事業でも同様に、事業開始前年度である平成26年度の事業協働地域への地元就職率24.2%に対し、事業最終年度である平成31年度の目標値を34.2%(図7)としており、地域人材の育成とともに、学生の受け入れ先として、雇用の創出も進めていくことが必要である。

また、本補助事業の推進にあたり、事業年度ごとのプログラム推進に係る位置づけを明らかにするという観点のもと、PDCAサイクルの構築も踏まえつつ、図8のような整理を行った。事業初年度の平成27年度は実施期間も短く、主に事業の基盤整備や地域社会へのPRなどのキックオフを主眼とした事業展開を行っ

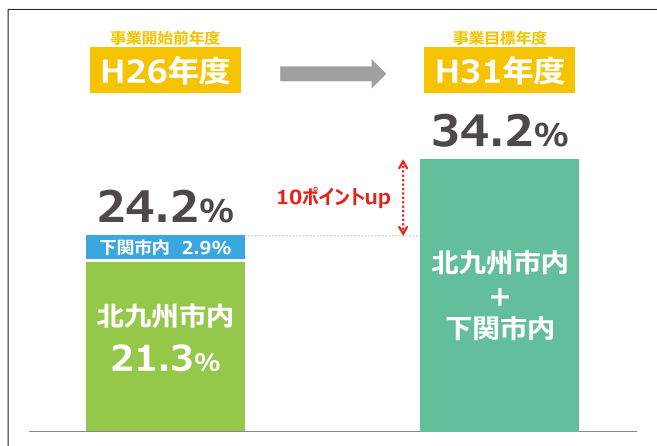


図7 数値目標 北九州・下関市内で就職する学生数

た。年間を通じた取り組みが展開される平成28年度には、様々なプログラムを実施するとともに、年度後半以降はそれらの取り組みに対する検証・評価を実施することとした。平成29年度以降は、それまでの取組状況を踏まえ、引き続きプログラムを推進していくとともに、補助事業終了後の持続的な展開を見据えた地域的な仕組みづくりを検討していく予定である。

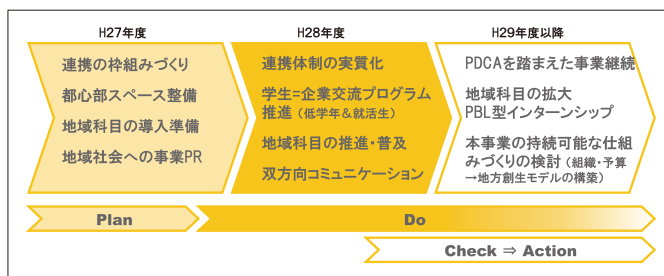


図8 事業展開スケジュール

3.3 プログラム推進の視点

本地域のCOC+事業の推進にあたり最も重視する点は、地域の学生と地元企業との接点を強めていくことを意識したプログラム展開を行っていくということである。現状、就職活動を行う際に学生が想起する企業は、メディアや日常生活の中で出会う機会の多い知名度やブランド力のある企業、また、莫大な採用コストを割くことのできる全国規模の大手企業がそのほとんどを占めている。その一方で、豊かな可能性と魅力を有する地元企業については、ほぼ選択の俎上に載ることがないという状況である(図9)。

このようなイメージ先行の状況に対しては、互いに近い距離にある地域の学生と地元企業とがリアルな場で、Face-to-Faceで接することのできる機会を多く創出していくことがポイントとなる(図10)。

そのため、低学年の学生を含めた地域の学生と地元企業との対話・交流プログラムを重点的に推進していくことで、学生が早い段階から地域で働く人、生活する人、地域資源に触れることを通じ、「漠然としか知らなかった」、「全く知らなかった」という状況から「知っている」、「もっと知りたい」という状況に意識変容し、将来的に進路選択をする際、地域への愛着、地域企業へ関心を持ち、地元企業も就職先の選択肢に挙がるという状況を生じさせる仕組みを構築することが重要である。

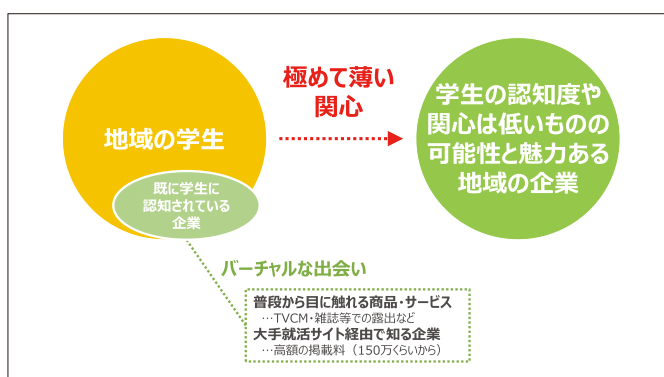


図9 北九州・下関市内で就職活動を行う学生の現況

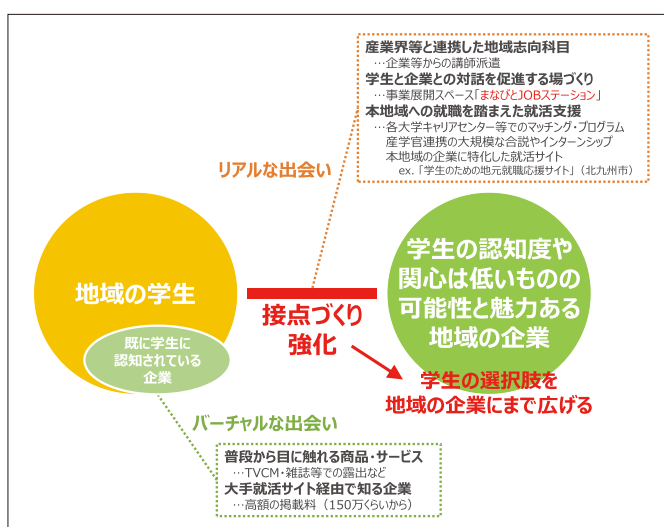


図10 北九州・下関市内で就職する学生を増やすための視点・方策

3.4 本地域におけるCOC+事業の概念図及び連携図

以上を踏まえ、本地域におけるCOC+事業の取り組みをまとめたものを図11、図12に示す。

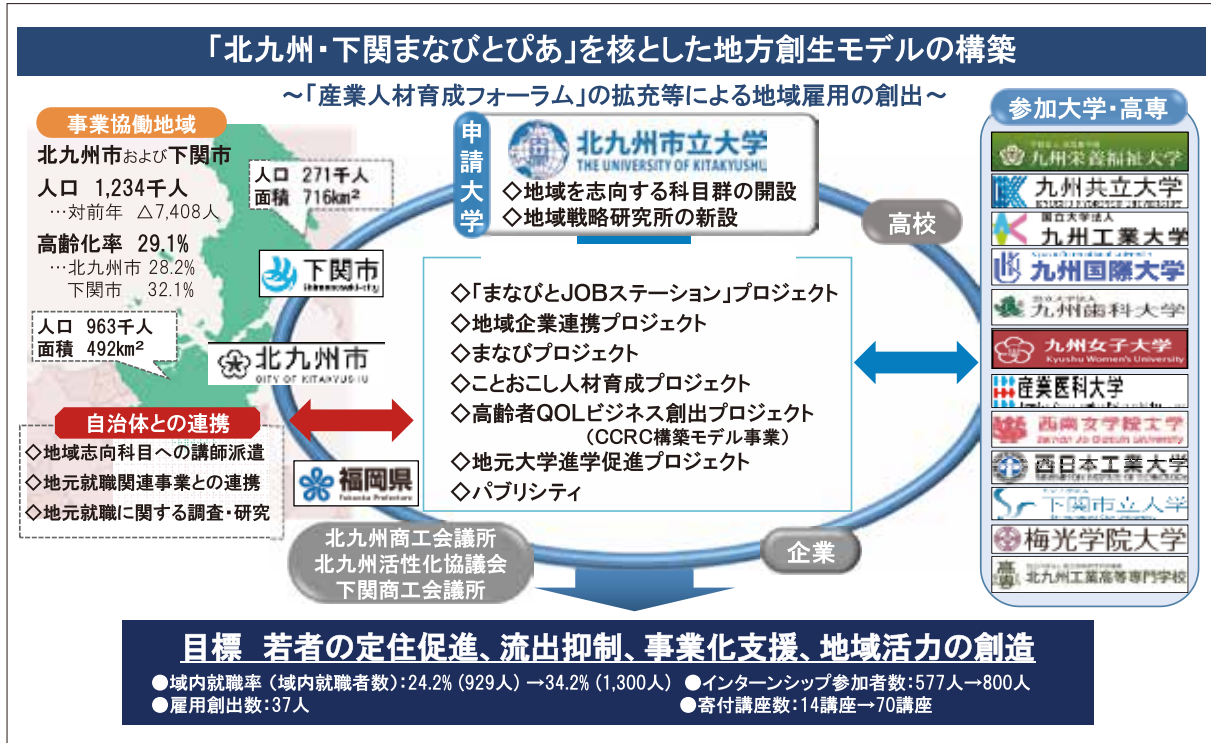


図11 『「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築』概要図

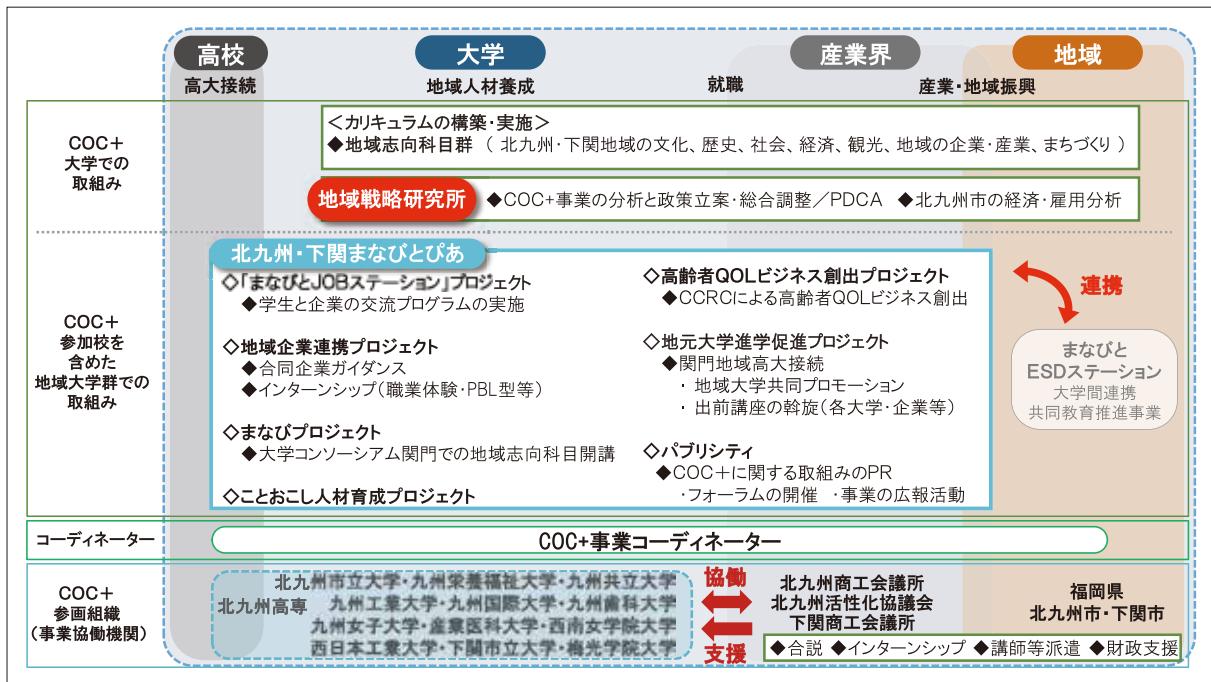


図12 「北九州・下関まなびとぴあ」連携図

3.5 本地域におけるCOC+事業の共通成果に対する事業目標と実績

表3 事業目標および実績

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	26~31比較
事業 目 標	事業協働地域就職率 (就職者数)	24.2% (929人)	24.7% (950人)	26.2% (1,000人)	28.2% (1,100人)	31.2% (1,200人)	34.2% (1,300人)	+10.0% (+371人)
	事業協働機関へのインターンシップ 参加者数	577人	590人	620人	680人	750人	800人	+223人
	事業協働機関からの寄附講座数	14講座	14講座	30講座	64講座	70講座	70講座	+56講座
	事業協働地域就職者数の 雇用増加数	-	21人	50人	100人	100人	100人	+371人 (累計)
	事業協働機関雇用創出数	-	2人	5人	10人	10人	10人	+37人 (累計)

		平成26年度	平成27年度
実 績	事業協働地域就職率 (就職者数)	24.2% (929人)	21.9% (944人)
	事業協働機関へのインターンシップ 参加者数	577人	743人
	事業協働機関からの寄附講座数	14講座	5講座
	事業協働地域就職者数の 雇用増加数	-	15人
	事業協働機関雇用創出数	-	-

表3のとおり、平成27年度の事業協働地域就職率については、21.9%（事業協働地域への就職者数944人／就職者数4,308人）であった。本補助事業の実質的スタートが平成27年の12月以降であり、既に当該時点で平成27年度の就職活動は最終盤を迎えており、時期的にも平成27年度卒業生の地元就職率向上に対し働きかけを行う余地は見

込めない状況であった。そのような中、平成27年度については、地元企業・業界研究セミナー、会社合同説明会、学生と企業との交流プログラム等を事業協働機関と協働して実施した。なお、本補助事業は平成31年度の最終目標年度に向け、事業が通年で本格化する平成28年度以降に、徐々にその効果が表れるものとなる見込んでいる。

平成27年度の事業協働地域へのインターンシップ参加者数は743人であった。「北九州・下関まなびとぴあ」学生に対し地元企業等へのインターンシップの積極的な参加を推奨した結果、平成26年度実績577人から大幅に増加した。地域的な取り組みとして、本事業の事業協働機関でもある地域の産学官による連携のもと、北九州活性化協議会が事務局となり北九州地域産業人材育成フォーラムが展開する理工系学生対象のインターンシッププログラムを推進したほか、平成27年度より、地元中小企業等への学生の就職を支援するため、新たに文系学生を対象としたインターンシッププログラム（文系インターンシップ推進モデル事業）を北九州市及び北九州商工会議所が立ち上げ実施した。

その他、平成27年度の事業協働機関からの寄附講座数は5講座、事業協働地域就職者数の雇用増加数は15人、事業協働機関雇用創出数は0人であった。本地域におけるCOC+事業の事業協働機関が商工会議所などの産業団体を参画機関とし、地域的な地元定着の底上げを志向した枠組みのもとでの事業推進を中核としているため、現時点では雇用創出が計上できない状況であるが、今後の高齢者QOLビジネス創出プロジェクトに伴う産学連携案件や自治体の企業誘致や産業振興政策に伴う雇用創出など、プログラムの進展に応じ、数値が計上できるよう努力していきたい。

1. 地域戦略研究所の設置

北九州市立大学地域戦略研究所は、文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(事業名:「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築)の採択を受け、充実した事業推進を展開していくため、平成27年11月20日に発足した。前身の組織である「都市政策研究所」と同様に地域に関する諸問題について調査研究するとともに、新たに教育・就職部門、事業化部門を置き、COC+事業の調整・実施機関として、北九州・下関地域の経済団体や自治体とも連携しながら、事業を推進することとなった。地域戦略研究所は、所長のもとに副所長を設置し、専任所員を含めて8名体制で運営されている。また、都市政策研究所時代にはなかった兼任所員制度を設け、平成29年1月時点で5名の教員が所属している。



地域戦略研究所が発足し、まず取り掛かったのが地元学生に対する企業のニーズ調査である。この調査においては、地元企業が地元学生に対する採用意向について、ニーズが高いことが判明し、地元就職率の低さが両者のミスマッチにあることが理解された。この事を広く知らしめるとともに、COC+事業の内容及び意義を公開するために、地方創生や若者の本地域への定着をテーマとしたキックオフフォーラムを平成28年3月28日に実施した。

教育部門においては、平成28年度より基盤教育科目の中で、地域科目である「地域の文化と歴史」及び「地域の社会と経済」を所員が担当し、低学年に向けて関門地域への関心を高める講義を行っている。両講義あわせて800名を超える受講者がおり、地域戦略研究所の教育上の貢献が大きなものとなっている。平成29年度からは「地域のにぎわいづくり」「北九州市の都市政策」「まなびと企業研究Ⅰ」なども開講され、より一層充実した地域科目を提供することとなる。また、平成28年8月から9月にかけて、小倉駅ビル内にある本学サテライトキャンパスにおいて、「大学コンソーシアム関門」の開講科目として、「北九州・下関の魅力ある企業を知る」も実施した。5大学から41名の学生が履修し、14社の地元企業関係者が授業を行った。

就職部門においては、学生の自主性を引き出しながら、「北九州・下関地域 業界MAP」を作成し、地元企業の特徴を効率良く把握できる情報誌を提供している。北九州市および下関市に所在する大手企業から、特色を持った中小企業まで約300社を提示し、QRコードを利用して、より深い情報収集ができるように配慮している。

以上のように地域戦略研究所は、その発足を機に従来の活動に加えて、COC+事業を遂行するべく、調査研究、教育活動、就職支援などの企画、立案、実施に尽力している。

2. COC+事業コーディネート

事業協働地域内の複数の産学官の関係機関(以下、「事業協働機関」という。)が参画して本事業を、相互連携し円滑に進めていくため、平成28年4月にCOC+事業コーディネーターを北九州市立大学地域戦略研究所の特任教員として採用、配置した。また、事務局として、就職支援室にCOC+事業担当ラインを新設した。これら新体制のもと、平成28年度冒頭に学内の事業推進体制を固め、COC+事業コーディネーターを中心に、「北九州・下関まなびとぴあ」に関するプログラムの企画、運営等を推進している。

3. COC+ワーキンググループの設置

平成28年度からは、本学地域戦略研究所の教員がチーフとなり、19事業協働機関の産学官関係者で構成する4つのワーキンググループ(調査研究WG、教育プログラムWG、低学年向けプログラムWG、就活生向けプログラムWG)を立ち上げ、検討項目に従って、随時会議を開催し、各推進プログラムの実施状況を共有するとともに、今後の事業展開についての議論を行っている(表4)。特に調査研究WGにおいては、地方創生とCOC+事業との連携、全体的な補助事業の管理(数値目標)、企業・学生調査、事業広報などPDCAサイクル構築を踏まえた取り組みを推進している。



表4 COC+ワーキンググループ(WG)

ワーキンググループ	主な検討テーマ	開催実績
調査研究 WG	地方創生と COC+事業との連携／全体的な事業管理(数値目標)／企業・学生調査／事業広報 など	①平成 28 年 7 月 7 日 ②平成 28 年 9 月 21 日 ③平成 28 年 12 月 14 日
教育プログラム WG	各校における地域志向科目／「大学コンソーシアム関門」での単位互換／課題解決型インターンシップ など	①平成 28 年 8 月 2 日 ②平成 29 年 1 月 10 日 ③平成 29 年 2 月 8 日 ※ ④平成 29 年 3 月 14 日
低学年向けプログラム WG	低学年を対象としたプログラム／まなびと JOB ステーションへの企業・学生の参加促進／まなびと JOB ステーションを拠点とした学生プロジェクト活動支援 など	①平成 28 年 7 月 7 日 ②平成 28 年 9 月 21 日 ③平成 28 年 12 月 21 日 ④平成 29 年 3 月 14 日
就活生向けプログラム WG	まなびと JOB ステーションでの就活生向けプログラム／合同企業ガイダンス／インターンシップ／既存の就業支援施設や各校キャリアセンターとの連携 など	①平成 28 年 7 月 7 日 ②平成 28 年 9 月 21 日 ③平成 28 年 12 月 20 日 ④平成 29 年 3 月 14 日

※印の会議はメール開催

3.1 調査研究ワーキンググループ

調査研究ワーキンググループは、地方創生とCOC+事業との連携、全体的な事業管理(数値目標)、企業や学生を対象とした意識調査、事業広報などを主に検討することを目的としている。メンバーは事業協働機関である13大学・高専のうち4校、福岡県、北九州市、下関市の就職支援担当者、さらに北九州商工会議所からの合計11名から構成されている。

今年度は7月、9月、12月の計3回開催した。第1回は昨年度末に北九州市及び下関市に立地する事業所を対象として実施した「求める人材に関するアンケート調査」の結果についてその概要を報告するとともに、各事業協働機関における若者の地元定着や雇用創出に向けた取り組みについて概説いただいた。また今年度の実施方針について協議した。第2回は学生を対象とする地域就職に対する意向調査の実施方針について議論を行い、第3回では具体的な調査項目、調査方法について詰めの協議を行った。それを受けて平成29年の1月に各大学の1年生及び高専の2年生(卒業はいずれも平成31年度)を対象に「北九州・下関地域への就職に関するアンケート調査」を実施した(詳細はp43以降を参照)。

今後は平成28年度卒業生の地元就職率、インターンシップ参加者数、事業協働機関からの寄附講座数など、数値目標を掲げた項目について検証を行うとともに、これまで議論が不十分であった事業広報についても効果的な手法を検討していく予定である。

3.2 教育プログラムワーキンググループ

教育プログラムワーキンググループでは、北九州・下関地域において、学生が地域を良く知り、地域に愛着を持ち、地域に密着する授業群(地域志向科目)に関して、事業協働機関での情報共有を図ることや、今後の地域志向科目および類似科目のあり方や課題に関する検討等を行うことを目的としている。

平成28年度においては、北九州・下関地域における現状把握を行い、次年度以降の本ワーキングにおける検討課題を考察することを短期目標に設定し、4回の会議を開催し、本ワーキンググループメンバーに加え他ワーキンググループのチーフ等にも参加いただいて議論を行った。

活動成果としては、①事業協働機関の13大学および大学コンソーシアム関門のシラバス等をもとに地域志向科目および類似科目の現状把握を行ったこと、②現状把握結果を踏まえ今後の検討課題を議論したこと、の二点が挙げられる。①に関しては、大半の大学・高専で地域志向科目および類似科目の提供が行われており、科目数には学校間の差が大きいこと、授業内容が似通った科目(例：地域の企業人をゲストスピーカーで招聘するリレー方式の授業)が学校間で存在すること等が明らかとなった。

次年度以降の検討課題に関しては、上記②の結果として抽出した「地域志向科目の実施効果測定をもとにした科目のあり方に関する基礎的検討」、「各事業協働機関の教育の独自性を尊重する前提での、地域志向科目に関する共同化(教材の共同化、学校間の講師相互派遣等)の可能性有無などに関する予備的検討(大学講義のインターネット配信を巡る全国的な潮流なども考慮事項の一つ)」および「各事業協働機関が実施する地域志向科目等のゲストスピーカーとして招聘する地域企業・企業人に関する調整の必要性有無、調整方法等についての基礎的検討」等が挙げられる。これらの内容について議論を重ね、情報共有を進めていきたい。

3.3 低学年向けプログラムワーキンググループ

(1) 目的

学生の地域志向を醸成するには、低学年からの意識変容を喚起し、就活生の時点で、自発的に地域定着を視野に入れ、地域企業が就職先の選択肢に挙がるよう、段階的なアプローチが必要であると認識している。

本ワーキングは、産学官協働による地域人材育成に資することを念頭に、低学年の地域志向を醸成する方策について意見交換を重ね、学生の地域への興味や関心を高める低学年向けプログラムを開発し、実施および検証を継続することで、地域人材力の養成を目的とする。

(2) 目標

本年度は、産学官連携組織「北九州・下関まなびとぴあ」(以下、「本組織」という。)による学生と企業との交流プログラムを複数実施し、効果測定の下地を作ることを目標とした。

次年度以降は、本ワーキングにて議論された提案を集約し、具体的なプログラム開発を進め、実践する。最終的には、事業終了後も学生の地域志向醸成に効果的なプログラムとして存続することを目標とする。

(3) ワーキングの実施状況

本年度は、合計4回開催、第4回は低学年向けプログラムワーキングと就活生向けプログラムワーキングの合同で「地域企業との懇話会」を総括行事として実施した(表5)。

表5 実施状況

日程	検討概要
【第1回】 平成28年 7月 7日	・各機関の状況把握(低学年の傾向) ・本組織主催プログラムの共有
【第2回】 平成28年 9月 21日	・既存の低学年向けプログラムの共有 ・本ワーキングでの活用検討
【第3回】 平成28年12月21日	・各大学の地域志向に繋がるプログラム紹介 ・事例スキームを活かす意見交換
【第4回】 平成29年 3月 14日	・地域企業との懇話会(「地域人材育成」をテーマに意見交換) ・低学年&就活生向けプログラム合同ワーキング(「連携と棲み分け」の意見交換)

(4) 課題を踏まえた今後の取り組み

低学年の関心を高めるには、プログラムの乱立を避け、対象学生を絞り「就職活動」を想起させない、成長に繋がる名称や内容を強調し、一定数の参加者を確保する広報を工夫する。

主に、地域について知ることから初め、課題解決に取り組むプログラムを開発するため、産学官が協働し、各機関の強みを活かした連携を推進していく。

3.4 就活生向けプログラムワーキンググループ

(1) 目的

学生の地域定着、地域就職を推進するにあたり、就活生がより身近に地域企業を感じ、地域貢献意識が高まるよう、産学官協働で地域人材育成に取り組むことを前提とする。

産学官の就職・採用に関する情報を集約したうえで、就活生の行動変容を喚起する地域企業に特化したプログラムを実施し、学生が本地域の企業をより深く知るために必要な情報の提供および地域企業の人材不足の緩和に寄与することを目的とする。

(2) 目標

本事業の成果目標である地元就職率10%向上を踏まえ、本年度は、当初より計画されていた産官主催の合同企業説明会やインターンシップ、本組織による新たな学生と企業との交流プログラム等を実施した。

各大学によるインターンシップや課題解決型プログラムを含めた実施状況について情報共有を行い、産学官連携による効果の指標を探り、対象学生や開催時期、プログラム内容等、各要素を検証し、次年度の本組織によるプログラムに反映することを目標とした。

(3) ワーキングの実施状況

本年度は、合計4回開催、第4回は低学年向けプログラムワーキングと就活生向けプログラムワーキングの合同で「地域企業との懇話会」を総括行事として実施した(表6)。

表6 実施状況

日程	検討概要
【第1回】 平成28年 7月 7日	・各大学の就職支援の状況について情報交換 ・本組織主催プログラムの共有
【第2回】 平成28年 9月 21日	・就活生の現状把握 ・本組織主催プログラムの実施効果向上について意見交換
【第3回】 平成28年 12月 20日	・学生が考える若者流出抑制について(資料提供) ・インターンシップおよび課題解決型プログラムの効果について意見交換
【第4回】 平成29年 3月 14日	・地域企業との懇話会(「地域人材育成」をテーマに意見交換) ・低学年&就活生向けプログラム合同ワーキング(「連携と棲み分け」の意見交換)

(4) 課題を踏まえた今後の取り組み

就活生の視野を広げるには、早期から地域企業のインターンシップに参加し、実務を理解することや会社の雰囲気を感じることに加え、学生と企業との信頼関係を深める仕組みの構築が急務であると考える。

学生と企業との交流機会を増やすことも大切だが、本地域の企業、人、働き方、生活環境等、多面的に検討を重ね、産学官連携による効果を最大限発揮するプログラムを実施していくこととする。

1. 地域志向科目

1.1 北九州市立大学における地域科目

北九州市立大学では学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで、自らのキャリア形成について考えることを目的とした教育プログラム「地域科目」を新たに開設した。対象となるのは北方キャンパスにある文系学部(地域創生学群を除く)の平成28年度以降の入学生で、選択必修科目として6科目を配置し、2単位以上の修得を義務付けた。本年度以降は1年生を対象に2学期(後期)に「地域の文化と歴史」と「地域の社会と経済」を、平成29年度以降は2年次配当科目として「地域のにぎわいづくり」「北九州市の都市政策」「まなびと企業研究Ⅰ」を、平成30年度以降は3年次配当科目として「まなびと企業研究Ⅱ」を開講する(図14)。

【COC+大学】地域科目(選択必修1科目2単位)			
学年	1年	2年	3年
科目名	「地域の文化と歴史」 「地域の社会と経済」	「地域のにぎわいづくり」 「北九州市の都市政策」 「まなびと企業研究Ⅰ」	「まなびと企業研究Ⅱ」 (PBL型)

図14 北九州市立大学 地域科目の配当年次

(1) 地域科目「地域の文化と歴史」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 476人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 北九州・下関地域のあゆみ、及びその過程で生まれた地域における文学を始めとする様々な文化に関して、基本的な事項を学ぶ。そのことを通じ、北九州市等の地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことを目指す。授業においては、各トピックに関する北九州・下関地域の第一人者をゲストスピーカーとしてお招きし、北九州・下関地域出身者のみならず地域外出身者にとっても学生生活やその後の諸活動に際しての学びとなるお話しをいただく。

授業概要に記した目的を達成するため、北九州・下関地域に対する学生の関心を高めることを主眼に置き、前半を「歴史パート」、後半を「文化パート」と位置づけて授業を構成し、ゲストスピーカーおよびそれぞれの所属機関の御協力をいただいて授業を実施した。主な回(ゲストをお招きした回)のテーマおよびゲストスピーカー名を表7に示す。

表7 主な回の授業テーマおよびゲストスピーカー

パート	テーマ	ゲストスピーカー
歴史	古代の地域	下関市立土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 高橋 浩史
	平安～鎌倉時代の地域	大歳神社（下関市） 森 裕宣
	室町～江戸時代の地域	北九州市立いのちのたび博物館 守友 隆
	幕末期の地域	下関市立中央図書館 安富 静夫
	明治以降の日本の近代化と関門	北九州市世界遺産課 向井 正人
文化	地域の漫画文化、ポップカルチャー	北九州市漫画ミュージアム 表 智之
	地域の文学①	北九州市立文学館 小野 恵
	地域の文学②	北九州市立松本清張記念館 小野 芳美
	地域の芸術、音楽、演劇文化	北九州芸術劇場 泊 篤志、龍 亜希
	地域の美術、現代アート	北九州市立美術館 那須 孝幸
	地域の映画文化	北九州フィルムコミッション 末吉 大祐
	小倉織の過去・現在・未来	遊生染織工房 築城 則子

(敬称略)

各ゲストスピーカーとも、北九州・下関地域に関わる文化・歴史を深く掘り下げ、学生に思考を促す話をしていたが、非常に有意義な内容となった。学生からは「日本の歴史の分岐点において北九州・下関地域関わった局面が多いことを知り、地域に愛着が湧くと共に、この地域を知る事が日本の事を知ることにつながると思った。」「自分の地元に対する知識の乏しさに気付かされた。今後もっと勉強し知識を深めていきたい。」等の前向きなコメントを多数得ることができた。また、各ゲストスピーカーにも本授業の意義に共感いただき、次年度以降にも御協力いただける旨のお話しをいただいた。



次年度以降の課題としては、学生の授業に対する参加意欲をさらに高めるため、特大教室の授業でありながらも双方向性を高めるための工夫を行うこと等が挙げられる。より充実した授業となるよう努めていきたい。

(2) 地域科目「地域の社会と経済」

【担当教員】 地域戦略研究所 准教授 宮下 量久

【受講者数】 357人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 日本および世界における北九州・下関地域の社会的・経済的特性について学び、理解を深める。そのことを通じて、北九州市等の地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことを目指す。本授業においては、各トピックに関する第一人者をゲストスピーカーとしてお招きし、北九州・下関地域出身者、地域外出身者の双方にとって学びとなるお話しをしていただく。

本授業の目的は、日本および世界における北九州・下関地域の社会的・経済的特性について学び、北九州市等の地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことである。主な回の授業テーマとゲストスピーカーは表8のとおりである。

表8 主な回の授業テーマおよびゲストスピーカー

授業内容	ゲストスピーカー
北九州の産業・社会など	北九州市立大学 神山 和久
下関の産業・社会都市戦略	山口経済研究所調査研究部長 宗近 孝憲
北九州・下関を取り巻く世界情勢	PHP 研究所 前田 宏子
北九州市と環境国際ビジネス	北九州市環境局環境国際戦略課 酒井 啓範
地域の企業①	阪九フェリー株式会社代表取締役社長 小笠原 朗
地域の企業②	クラウン製パン株式会社 川原 大幸
地域の企業③	株式会社ハローデイ代表取締役社長 加治 敬通
地域経済社会における日本銀行の役割	日本銀行北九州支店長 福本 智之
地域資源のブランド化	北九州経済研究所 調査研究課長 林 一夫

(敬称略)

本授業の前半では、地元の経済動向と世界の社会情勢を講義することで、受講生が「グローバル化」の必要性を理解できるように努めた。次に、企業などの活動を紹介することで、受講生が地元で将来働くことを具体的にイメージできる授業を行った。終盤では、受講生が地方創生の実現を主体的に考察できるよう、地域資源のブランド化の方策や地方分権の意義について説明した。



なお、授業内容全体の体系性を構築するため、授業開始の約半年前から各講師との打ち合わせを行い、内容の重複を回避するなど、講義内容を検討してきた。特に企業には、講義が企業活動の宣伝のみにならないよう依頼した。また、各講師に穴埋め式の配布資料を準備してもらうことで、受講生の授業内容への関心や理解度を高めることに成功した。

さらに、授業終了前の10～15分にはレポートを毎回課して、授業内容の定着を目指した。レポートを見ると、多くの受講生が北九州・下関地域などの人口減少に強い関心を持つとともに、地元の企業や市役所などを将来の就職先として考え始めたようである。これらのレポートを各講師などにフィードバックすることで、次年度以降の授業改善に活用する予定である。レポートを確認した講師からは、「地元や将来のことを真剣に考える学生が多かった」「事業活動を1年生のうちから理解してもらえてよかった」などの感想が寄せられた。

ただ、大教室授業の影響もあって、受講生から講師への質問が少なかった。次年度では、講師による出席者への指名などを増やして、受講生と講師が直接話しやすい雰囲気づくりに注力する必要がある。

1.2 大学コンソーシアム関門「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」

【担当教員】 地域戦略研究所 副所長・教授 内田 晃

【受講者数】 41人(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)

【授業概要】 北九州・下関地域の企業や産業の特性について、地場大手・中堅企業を中心に様々な業種の企業関係者を講師に招き話を伺う。自社の強み、独自性・独創性、将来展望などをはじめ、本地域で創業するに至った経緯、自社や業界を取り巻く環境、地域社会との関わりなどについて、業種横断的に幅広く学ぶことを通じ、本地域の企業や産業に対する理解と関心を深めていくとともに、本地域での就職に対する関心を醸成していく。

大学コンソーシアム関門は、関門地域にある5大学(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立されたものである。平成21年度から運用が開始され、毎年各大学が提供する科目が開設されている。平成28年度は地域や地元企業に対する理解を深める教育プログラムとして位置づけた地域科目の一つとして「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」を同制度の中に新たに開設した。

同科目は、北九州・下関地域にある企業関係者から直接話を聴くことにより、地元企業や産業に対する理解を深めるとともに、地元就職に対する関心を醸成することを目的とするもので、講師の選定にあたっては平成27年度より北九州市会計室の支援のもと、金融機関5行(北九州銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、みずほ銀行、福岡ひびき信用金庫)と調整しながら進めた。夏季集中講座として平成28年8月29日から9月2日までの5日間(3コマ×5日)、北九州市立大学サテライトキャンパス(小倉駅ビル・アミュプラザ小倉7階)において実施し、対象となる全大学から41名(北九州市立大学：6、九州共立大学：11、九州国際大学：2、西日本工業大学：2、下関市立大学：20)の学生が受講した。

今年度の講義は表9に示す地元企業14社で、登壇者の中にはスターフライヤーや井筒屋など地域を代表する企業のトップリーダーも含まれる。各企業からは会社の沿革、国内外での事業展開、主力商品の特徴、業界全体の動き、人材育成の方針、社会貢献活動など、様々な観点から企業を取り巻く状況を講義していただいた。受講した学生は以下に示すように、地域企業の存在そのものをはじめ、企業の特徴や方針、経営方針、企業が求める人材など、各企業から多くのことを学ぶことができた。



表9 参加企業および講師

講義日	参加企業・講師	
8月29日	株式会社三井ハイテック	人事教育部 グループ長 溝田 誠司
	株式会社スターフライヤー	代表取締役社長執行役員 松石 禎己
	株式会社不動産中央情報センター	代表取締役社長 濱村 美和
8月30日	極東ファディ株式会社	取締役 オムニチャネル戦略室長 吉水 請子
	株式会社みずほ銀行	プロジェクトファイナンス営業部 PPP 推進室長 井上 真
	株式会社ゼンリン	人事部人事課 小林 直樹
8月31日	公益財団法人健和会	専務 塩塚 啓史
	株式会社安川電機	人事総務部 総務部長 目原 弘一
	株式会社リーガロイヤルホテル小倉	グループサービスチーム担当部長 竹之内 豊文
9月1日	株式会社サンキュドラッグ	人財育成部次長 網本 光宏
	福岡ひびき信用金庫	業務部業務部長（常勤理事） 瀧口 秀一
	シャボン玉石けん株式会社	総務部総務課長 木原 大介
9月2日	株式会社タカギ	常務取締役 高城 幹次郎
	株式会社井筒屋	代表取締役社長 影山 英雄

(敬称略)

◆企業から何を学んだか

- ・北九州にもナンバーワン企業がたくさんあったこと
- ・中小企業における地域志向の重要性
- ・見えない「裏側」にビジネスがあること
- ・他社との差別化を図ることが経営に必要
- ・お客様目線でお客様を大切にするという点
- ・顧客への対応はどのような業界でも重要なこと
- ・同じ業界でもコストパフォーマンス、商品の質など戦略が違うこと
- ・どの企業も常に新しい価値を求めてチャレンジしていくこと
- ・どの企業も地域が好きで地域のためにやっていること
- ・企業が極端な専門技術よりも人間性を求めていること
- ・コミュニケーション能力と向上心が高い人材を求めていること
- ・自分の言っていることが正しいこと、良いことだと相手に思わせる会話術が必要
- ・人の言っていることが本当なのかを裏付ける分析力が必要

講義最終日の最終コマでは、COC+事業コーディネーター(田中ひろみ・北九州市立大学地域戦略研究所特任准教授)のファシリテートにより、『どうすれば若年層の流出を防げるか』というテーマで、グループディスカッションを実施した。学生達からは、学生と企業が触れ合う機会を増やすこと、地域に就職した学生に対する優遇策を展開すること、地域の活性化や住環境を改善し地域自体の魅力を向上すること、など以下に示すような幅広い意見があがっていた。

◆どうすれば若年層の流出を防げるか

- ・ 地元の企業を知る機会が少ないので、今回の講義のような形式を通常の学期中に実施する
- ・ 地域企業の魅力を知る講義を大学1年生から常設で受けることができるようにする
- ・ 自分の地元でまずはしっかりと企業研究をする
- ・ 学生と企業との交流やイベントを増やす
- ・ 企業の方と会う回数を増やす
- ・ 学生側が企業にアプローチをしていけるイベントを増やす
- ・ 大学内に企業を呼び、学内で説明会を開く
- ・ 形式的な企業説明会ではなく、誰でも参加できる企業イベントを増やしていく
- ・ 地域の人々が地域企業に入れる枠を増やす
- ・ 地域内で就職する学生の奨学金を免除し、老後の補助サービスを行う
- ・ 地域の企業に就職する学生に補助金や優遇条件を付与する
- ・ 給料を高くするのは難しいので福利厚生面で援助する
- ・ 企業や就活生をどうこうするというのではなく、そもそもこの地域の活性化が必要
- ・ 地域の住みやすさや魅力を向上させ、PRする活動を行う

今年度は41名の参加申し込みがあったにもかかわらず、最終的に単位を付与したのは28名にとどまった。これは講義を実施した期間が各大学の追試験の期間と重なってしまったことや、月曜から金曜まで連続で実施したことによって途中でリタイアする学生が出てしまったことなどが要因として考えられる。また、本来は地元企業のことを知り、自らの就職活動に活かしてほしいという趣旨で実施している講義であるにも関わらず、既に就職が決まっている4年生の参加も見受けられるなど制度自体に不備があったことも課題としてあげられた。またお呼びした企業がすべて北九州市内に立地する企業で、下関市内からの参加がなかったことも指摘される。来年度はこれらの反省点を踏まえて、学生にとってより有意義な講義となるよう、引き続き実施していく予定である。

2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム

2.1 事業展開スペース「まなびとJOBステーション」の設置

事業協働地域の拠点である小倉都心部(小倉駅ビル内)に事業展開スペースとして「まなびとJOBステーション」を平成28年2月(本格運用は同年5月から)に開設した。同スペースは、地域の学生と企業との豊かな関係を構築していく場として、地域の企業・団体と連携し、「仕事」(地域で働くひと／地域の企業・団体／地域での働き方)に関するリアルな学び・体験・交流の機会を提供している(図14)。

平成28年度については、低学年の学生を含めた地域の学生と地元企業との対話・交流プログラムを重点的に推進したほか、企業と連携した課題解決型ワークショップや学生の起業マインドの醸成を図るプログラム、地元就職促進に関する各種セミナーや講座などを行った。今年度のまなびとJOBステーション登録学生数および来場者数は表10、表11のとおりである。

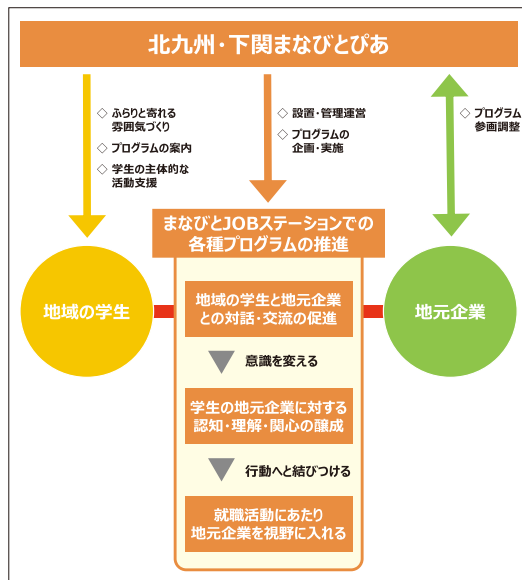


図14 「まなびとJOBステーション」概要図

【所在地】

北九州市小倉北区浅野 1-1-1 アミュプラザ小倉西館 8階
ホームページアドレス <http://manabitopia.jp/station/>
開館日時 毎週水～日曜日 13:00～19:00
(閉館日:月・火曜日) ※H28年度実績
施設内容 ワークスペース/セミナースペース



表10 まなびとJOBステーション登録学生数

(単位:人)

北九州市立大学	九州栄養福祉大学	九州共立大学	九州工業大学	九州国際大学	九州歯科大学	九州女子大学	産業医科大学	西南学院大学	西日本工業大学	下関市立大学	梅光学院大学	北九州工業高専	参加校以外	合計
269	1	17	8	33	3	37	0	41	21	30	25	7	27	519

表11 来場者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学生	28	10	60	141	319	410	200	234	147	31	62	56	1,698
大学生以外	16	80	28	121	58	114	97	62	66	30	24	52	748
合計	44	90	88	262	377	524	297	296	213	61	86	108	2,446

※平成29年3月31日現在

2.2 就活ワークカフェ

(1) 概要

就活ワークカフェは、地域の企業の魅力や可能性、地域で働くことについて理解を深め、関心を高めていくことを目的とした学生と企業の交流プログラムである。就職活動時の説明会とは違い、参加学生は90分間で業種や規模などの異なる3社のテーブルを回り、当該参加企業の関係者と様々な対話を行うものである。対話を促進するため、学生は私服での参加とするとともに、飲み物や菓子等を準備するなど、リラックスした雰囲気を演出している。本音ベースでの会話を引出し、相互理解を深めることで、参加学生のその後の就活段階における企業選択に対する意識・行動の変容を企図している。このような企業との座談会スタイルの他、セミナー形式で地域の企業や産業の特性について学ぶ業界・職種研究、就職活動に関するスキルを培う「HOW TO講座」なども実施した。



(2) 実施状況

本年度は、全22回計画し、うち1回は催行人数に達しなかったため中止となり、21回実施した。各回の実施内容や参加学生数・企業については表12のとおりである。

【参加学生の声】

- ・ 地元の企業にも、すごい技術を持っていたり、北九州に対する企業の想いを知ることができたりしてよかった。(文学部3年)
- ・ 全く知らなかった業界の企業の話が聞けて、視野が広がった。(経済学部3年)
- ・ 他大学、他学年の人たちとの交流があるプログラムに初めて参加して緊張もしたが、とても良い雰囲気で交流ができてよかった。(文学部1年)

【参加企業の声】

- ・ 学生がどういうことを気にしているのか、どのような点に不安を感じているのかなど、生の声を聞くことができて良かった。今後の採用活動に活かしていきたい。

(3) 課題を踏まえた今後の取り組み

参加前に「漠然としか知らなかった」、「全く知らなかった」という状況から「知っている」、「もっと知りたい」という状況に意識変容し、将来的に進路選択をする際、本地域も視野に入れて活動するという学生も見受けられた。興味に関わらず、数社と対話する時間を設けたことで地域企業へ関心を持ち、地域企業が就職先の選択肢に挙がるという状況を生じさせる仕組みを構築することができたのではないかと考える。同時に、地元企業にとっても地域人材である学生をより深く理解する場として機能しており、企業における人材確保・人材育成について考える機会となっている。しかしながら催行人数に達さず中止になった回もあったことから、今後は座談会の日程や企業の選定、内容など学生の需要に合わせたプログラム構築に努めていきたい。

表12 実施状況

【第1回】 6月15日(水)	学生 企業	10名（北九大8、九工大1、下市大1） 【座談会】 (株)イーベック貿易、(社)福岡北九州市手をつなぐ育成会、(株)ワールドホールディングス
【第2回】 6月29日(木)	学生 概要	6名（北九大5、下市大1） 【講座】 業界・職種研究
【第3回】 7月28日(木)	学生 企業	9名（北九大8、九工大1） 【座談会】 極東ファディ(株)、(株)ザザホラヤ、(株)西日本シティ銀行
【第4回】 8月3日(水)	学生 企業	8名（北九大5、梅光学院大3） 【座談会】 (株)北九州銀行、リズム食品(株)、(株)ワイス・コンピュータ・クリエイツ
【第5回】 8月19日(金)	学生 概要	7名（北九大6、九工大1） 【講座】 業界・職種研究
【第6回】 9月28日(水)	学生 企業	9名（北九大7、西工大1、下市大1） 【座談会】 板井築炉(株)、(株)不動産中央情報センター、(株)リーガロイヤルホテル小倉
【第7回】 10月12日(水)	学生 企業	15名（北九大6、九国大7、西工大1、下市大1） 【座談会】 i6コンサルティンググループ(株)、(株)アステック入江、ヤフー(株)
【HOW TO 編①】 10月26日(水)	学生 概要	7名（北九大6、西南女学院大1） 「スーツのプロが伝えるスーツの着こなし術講座」/協力：(株)ザザホラヤ
【HOW TO 編②】 11月2日(水)	学生 概要	14名（北九大7、九国大2、西南女学院大2、西工大1、下市大1、梅光学院大1） 「身だしなみ・就活メイクアップ講座」/協力：(株)サンキュードラッグ
【第8回】 11月9日(水)	学生 企業	21名（北九大15、九共大2、九国大3、下市大1） 【座談会】 セイハネットワーク(株)、(株)パコラ、(株)福岡銀行
【第9回】 11月18日(水)	学生 企業 備考	11名（北九大8、九国大2、九女大1） 【座談会】 小倉ターミナルビル(株)、福岡ひびき信用金庫、(株)芳野ケアサポート 特別編として北九州市と共催/座談会の後に先輩社員との交流会を実施
【第10回】 11月24日(水)	学生 企業	17名（北九大11、九工大1、九国大4、下市大1） 【座談会】 シャボン玉石けん(株)、(株)スターフライヤー、GMOクラウド(株)
【HOW TO 編③】 12月7日(水)	学生 概要	11名（北九大10、下市大1） 「出張のプロが教える・お得な旅のテクニック講座」/協力：沖田貴氏
【第11回】 1月11日(水)	学生 概要	6名（北九大4、下市大1、その他1） 【成長体感ワーク】
【第12回】 1月20日(金)	学生 概要	8名（北九大7、下市大1） 【講座】 業界・職種研究
【第13回】 1月25日(水)	学生 企業	4名（北九大3、九女大1） 【座談会】 (株)アスキング、(株)サンキュードラッグ、(株)タカギ
【HOW TO 編④】 2月4日(土)	学生 概要	9名（北九大5、九国大1、九女大2、西南女学院大1） 「合同会社説明会の歩き方の歩き方」/協力：(株)ワールドインテック
【第14回】※中止 2月10日(金)	学生 企業	- 【座談会】ALSOK 福岡、第一交通産業、吉川工業
【HOW TO 編⑤】 2月15日(水)	学生 概要	12名（北九大3、西南女学院大1、その他8） 「合同会社説明会の歩き方の歩き方」/協力：(株)ワールドインテック
【第15回】 2月22日(水)	学生 企業	13名（北九大2、下市大9、梅光学院大2） 【下関出張座談会】 (株)エストラスト、(株)長府製作所、林兼産業(株)、(株)山口合同ガス、(株)山口フィナンシャルグループ
【第16回】 2月23日(木)	学生 団体	21名（北九大11、九国大3、西南女学院大1、西工大1、下市大2、梅光学院大1、その他2） 【座談会】 北九州市役所、下関市役所
【HOW TO 編⑥】 3月17日(金)	学生 概要	9名（北九大2、九女大1、西南女学院大2、西工大2、下市大2） 「自己PRの書き方」/協力：(株)ワールドインテック

2.3 しごととZINEプロジェクト

(1) 概要

【活動内容】

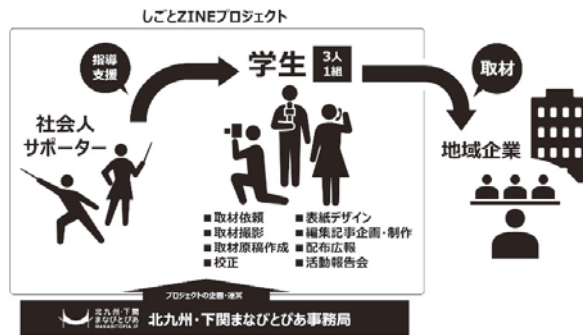
地域の企業と学生の架け橋になることを目的として、北九州・下関地域の企業の魅力発信マガジン『しごとZINE』を学生が主体となり制作した。制作にあたっては、本地域で働く20代・30代の社会人サポーター(ボランティア)が支援・指導。地域企業11社への取材記事の制作を基本に、表紙・編集記事の制作や配布広報なども学生が担当した。

◇活動期間

平成28年7月30日～12月23日
(募集は5月から開始)

◇プロジェクトメンバー

プロジェクト参加学生：33名
社会人サポーター：11名



【COC+事業としてのねらい】

- ①地域企業への取材や社会人サポーターとの交流を通じて、プロジェクト参加学生が地域企業や働く人への関心を深めること
- ②プロジェクト参加学生が当事者意識を持ち、社会人基礎力を成長させること
- ③成果物を手に取った一般の学生が地域企業や地域について関心を持つこと

【成果物仕様】 A4判フルカラー 中綴じ36ページ(表紙含む)

- ・巻頭特集 漫画「99%の可能性」
- ・取材記事 地域企業11社へのインタビュー
- ・巻末記事 まなびとJOBステーション紹介、プロジェクト紹介



【取材先企業(計11社/掲載順)】

昭電テックス株式会社/株式会社デンヒチ/株式会社ギラヴァンツ北九州/
株式会社千草/株式会社ソルネット/環境テクノス株式会社/特定非営利活動法人
タウンモバイルネットワーク北九州/株式会社ハローデイ/株式会社植田製作所/
前田機工株式会社/下関海陸運送株式会社

(2) 過程

【キックオフミーティング】 <平成28年7月30日・31日>

活動の目的や進め方についてメンバー全員で共有することを目的に、2日間に渡ってまなびとJOBステーションに集合し、開催した。社会人サポーターの協力のもと、マナーに関する研修や取材のロールプレイングなども実施し、取材に向けての準備・心構えを行った。



【取材依頼・取材撮影】 <平成28年8月上旬～9月上旬>

学校や学年の異なる学生が3人で1チームを組み、地域企業1社を取材した。プロジェクトの説明や取材依頼の電話をすることも含めて学生が行った。



【取材記事の原稿作成・校正】 <平成28年9月中旬～11月中旬>



取材原稿を作成し、各チームの社会人サポーターの指導を受けた後に、全体ミーティングの場で二度、他チームとの回し読みによる校正を行った。また、二回目の回し読みの後には、取材先企業への原稿確認も行い、校了した。

【表紙デザイン・編集記事企画制作】 <平成28年9月中旬～11月中旬>

表紙と巻頭巻末の編集記事は、西日本工業大学 デザイン学部の3年生を中心に、企画からIllustrator等を使ってのデザインまで、すべて学生が担当。読者(学生)が冊子に興味を持ち、メインとなる取材記事を読ませるためのしかけをゼロから検討した。



【配布広報】 <平成28年11月中旬～12月下旬>



冊子完成後は、より多くの学生に手に取ってもらうため、大学や商業施設での配布や、飲食店等への設置依頼を行った。また、プレスリリースも実施し、新聞3誌に掲載されたほか、ラジオ、ケーブルテレビに出演した。

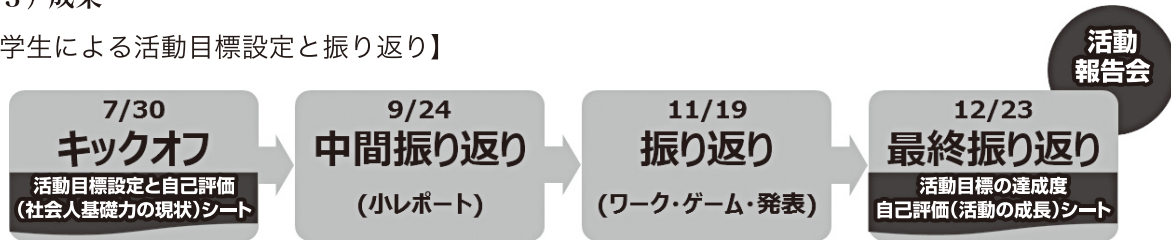
【活動報告会】 <平成28年12月23日>

活動の集大成として、本地域で創立70周年を迎える映画館・小倉昭和館を会場に実施。「しごとZINEプロジェクトを通して学び、成長したこと」をテーマに全チームがプレゼンテーションを行い、審査員による表彰も行った。プレゼンテーションは、11月の全体ミーティングでロールプレイングを行い、社会人サポーターの指導を受けた後、改善を重ね、活動報告会直前には学生だけで自主練習をしている場面もみられた。



(3) 成果

【学生による活動目標設定と振り返り】



①活動報告会において、「就活への焦りから活動に参加したが、取材先企業や社会人サポーターの方の地域への熱い思いを感じ、私も北九州で働きたいと思うようになった」「取材を通して北九州がさらに好きになった」などの発表がみられた。

→地域企業や働く人への関心を深めることにつながった。

②活動初日と最終日に社会人基礎力12項目について4段階で自己評価を実施したところ、8割以上の項目(10項目以上)で「3 効果的に発揮できた」「4 完璧に発揮できた」と回答した人数が2名から19名に増加した。

→参加学生の多くが活動を通して自身の成長を実感し、自信につながっている。

【活動報告会来場者によるアンケートの回答(来場者36名/回答者26名)】

①Q2「学生が地域の企業を知る上で意義のある取り組みだと思うか」4.6pt

Q3「学生のシビックプライド醸成に意義のある取り組みだと思うか」4.3pt

Q4「本地域への就職・定着を促進する上で意義のある取り組みだと思うか」4.3pt

→地域企業への取材や社会人サポーターとの交流を通じて、プロジェクト参加学生が地域企業や働く人への関心を深めることができているという評価を得た。

②Q5の自由記述において、「5か月前と今日の学生さんの自信に満ちた表情、態度を見て成長の跡を感じた」「学生にとって就職への関心、組織としての仕事の取組を短期間で成長できる非常に有意義な取組み」「失敗や大変な経験から大きな学びきづきを得られたことが一番すばらしい」などのコメントがみられた。

→プロジェクト参加学生が当事者意識を持ち、社会人基礎力を成長させることができたという評価を得た。

【その他(取材先企業の反応等)】

・原稿の校正終了後も、取材を担当した学生と企業の方との交流が続いていた。

・取材先企業が企業説明の資料として、当該冊子の取材記事を活用していた。 など

(4) 課題を踏まえた今後の取り組み

①地域企業への理解がより一層深まる取り組みになることを主眼に、企画を改善する。

②プロジェクトを体系化し、学生・社会人サポーター・事務局の動きを明確化させる。

③「成果物を手に取った一般の学生が地域企業や地域について関心を持つこと」についても成果指標を設け、成果を上げることをめざす。

2.4 JOBアイデアソン

(1) 概要

PBL(Project Based Learning：課題解決)型インターンシップとして実施される5日間のプログラムである。初日に企業訪問(見学)を行い、企業担当者より説明を受け、課題が提示される。その後3日間、当該課題の解決に向け、ロジカルシンキング、マーケティングの基礎、プレゼン資料の作成に関する講義やグループワークなどを行う。最終日(5日目)に、「まなびとJOBステーション」に企業担当者を招き、学生がまとめた提案についてプレゼンテーションを行う発表会を開催し、企業担当者をはじめとする審査委員からフィードバックを受ける。



(2) 実施状況

平成28年度は学生の長期休暇期間中(夏季・春季)に全3回企画し、うち1回は催行人数に達しなかったため中止となり、2回実施した(表13)。中止となった回については、平成29年度実施を検討している。

表13 実施状況

【第1回】 平成28年8月24日～31日	学生	6名 (申込 8名/定員 20名)
	企業	アイム電機工業(株) 「認知度向上施策・WEBサイトの具体的な改善策」
【第2回】 平成28年9月7日～14日	学生	3名 (申込 4名/定員 20名)
	企業	農水フーズ(株) 「主要製品である『餃子』の売上拡大策」
【第3回】 平成29年3月15日～23日	学生	— (申込 5名/定員 20名)
	企業	西鉄旅行(株) 北九州支店 「ツアー企画&プレゼンにチャレンジしよう」

(3) 成果

学生からは、プレゼンテーション力を高めることができた、他のグループや他大学の学生の発表を聞き、自分とは違う発想や考え方に刺激を受けとても貴重な体験ができた、などという感想が多く得られた。日頃詳しく知る機会のない企業から提示された課題に取り組むことで、地元企業に目を向け、視野を広げる機会にもなったようである。参加企業においては、学生の視点で考えられた案を取り入れたという意向もあり、企業側にもメリットのあるプログラムとなった。



(4) 課題を踏まえた今後の取り組み

学生のPBL型プログラムへの関心と満足度も高いことから、次年度以降も継続して実施することとしたい。また、本年度は事前に設定された課題を解決するプログラムを中心に開催したが、発展系として、学生自らが課題を発見・リサーチし解決していくタイプのPBL型プログラムを実施することで、さらに学びを深めることが期待できるものと考えられるため、実施方法等について検討を進めたい。

2.5 1Dayスペシャルプログラム

(1) 概要

PBL(Project Based Learning：課題解決)型のワークショップとして、インターンシップに準ずる形式をとり1日完結のプログラムとして実施した。プログラムの構築段階から、学生の教育的視点を踏まえつつ参画企業と協議を重ね、目的、意義、当日のワークシートや実施内容等について大学と企業とで協働して準備を進めた。



(2) 実施状況

平成28年度は、2社と連携し2回のプログラムを開催した。実施内容や参加学生数・企業については表14のとおりである。

表14 実施状況

【第1回】 平成28年9月16日	学生	20名（申込23名/定員20名）
	企業	(株)西日本シティ銀行 「西日本シティ銀行の商品である『オールインワンカード』の学生への普及に対する広告・広報に関する企画・提案」
	内容	銀行業務や課題解決に必要なマーケティングの基礎についての講義を行い、1～2名の行員同行のもと小倉都心部でのフィールドワークを実施。課題解決の提案プレゼンのためのグループワークを行い、パワーポイントを用いた資料を作成し、チーム毎に発表を行う。優秀チームを表彰し、チーム担当行員からフィードバックを受けた。
【第2回】 平成28年12月19日	学生	8名（申込8名/定員20名）
	企業	(株)日本セレクト
	内容	サービス業の本質やコミュニケーション力について自分自身を振り返るワークを行いながら講義を進めた。ワーク後は、コミュニケーション能力を高めるためにグループで運営する実際の結婚式場にて空間コーディネート体験を実施。グループ毎にテーマを設定しそのテーマに合わせてテーブルアレンジを行った。その後、企業担当者からフィードバックを受けた。



(3) 成果

企業より提示された課題に対し、学校も学年も異なる中、意見をまとめていく力が身についたという感想が多く得られた。また、プログラムを通して参画企業について深く理解することができるとともに、社会人スキル(協調性)を習得する良い機会となった。さらに、フィールドワークを行ったプログラムに関しては、自らが住む地域を普段とは異なった視点から見つめ直すこととなり、地域の魅力の新たな一面を発見でき、シビックプライド醸成に繋がったという成果も得られた。企業においては、学生からみた企業や商品・サービスの魅力を知るとともに、学生(若者)のモニタリングを行う機会となり、採用以外での学生との交流の重要性について理解を深める契機となったと思われる。



(4) 課題を踏まえた今後の取り組み

平成28年度は2社とのタイアップ企画を実施したが、時期やプログラム内容によって申込学生の集客に差が生じた。今後は、学生の参加意欲を高めるプログラムの構築ならびに広報活動、対象学生の明確化が必要であると考え。今回、フィールドワークを含んだプログラムについては学生の反応もよく、本地域のことを知りシビックプライドを醸成する契機ともなったことが考えられるため、今後のプログラムにも活かしていきたい。

2.6 プレ起業塾

(1) 趣旨

平成28年度下期より「プレ起業塾」をスタートした。

学生が、将来起業したいと思った時に必要な行動力、思考法やマーケティング、人との関わり方等基礎力を涵養し、学生生活の中で実践力を養い、経営力に繋がる起業マインドを醸成することを目的とする。

(2) 実施状況

表15 実施状況

学生が今後のキャリアを模索する中で、就職や起業、地域活性化等、幅広く思考し、できることから行動に繋げ、周囲からフィードバックをもらい、自己点検したうえで、行動を軌道修正

【第1回】 平成28年11月15日	学生	6名 (申込7名/定員10名)
	講師	会社代表(HRコンサルティング) 北九州市立大学教員
【第2回】 平成29年3月16日	学生	3名 (申込8名/定員10名)
	講師	会社代表 (情報システム開発)

し、向上させていくサイクルを築けるよう、「起業をするのは、将来でも遅くない、学び、考え、行動することは、いまからでも早くない」をコンセプトに掲げている。今年度の実施状況については表15のとおりである。

第1回は、①学生の起業に関するイメージをKJ法で整理し、グループディスカッション(BS法)にて考察後、全体で各グループの分類法や要素について意見交換を行い、新たな視点や気づきを得た、②発想は、どこから生まれるのかという観点から、NM法を用いて思考手順を修得したうえで、世の中にある商品やサービスで当てはまるものを挙げ、日ごろ自分達が触れている商品やサービスにも様々なヒントが隠れていることを実感、③学生時代にしていくと将来役立つ事を伝授、④起業についての関心事や疑問について応答した。参加学生の起業に対する前向きな感想と決意から、起業マインドの醸成に繋がる一歩であることは掴めた。

第2回は、「学生と起業家によるトークセッション」を開催した。本地域で会社を営む起業家から、マインドマップを基に起業の経緯や信条等、話題提供していただき、学生との対話交流の中で、学生に夢を自身の言葉で具体的に表現すること、日々の習慣の大切さ等、気づきを促した。

地域の経営者の現実に即した話を聞くことで、地域企業、地域で働く人、地域資源等への興味や関心に繋がるという仮説のもと、学生と地域企業経営者の交流機会を増やし、起業のみならず就職する学生にとっても、地域志向を醸成することが視座にある。



(3) 課題を踏まえた今後の取り組み

現状、「起業」とは縁がないと思っている学生も含め、プログラムに誘導することが課題であり、学生への周知方法の検討を引き続き行っていく。起業マインド醸成の可視化や即効性を見出すことが難しく、学生アンケート、追跡ヒアリング等を通じ、効果を検証する必要がある。回ごとのテーマを積み重ねることで、自己実現の機運が高まり、地域社会の原動力となる仕組みを確立することが運営側の最も注視すべき点である。次年度も引き続き、地域の起業家との交流プログラムを年4～5回程度提供する。

在学中に起業意識が高まり、地域社会におけるサポート体制が一層強化され、数年後、数十年後に本地域の活性化を担う人材として、起業を実現することに期待したい。

3. 事業協働機関主催プログラム

3.1 北九州商工会議所PBL型インターンシップ

(1) 概要

実施日：平成28年9月2日～9月15日(10日間)

参加学生：7名(北九大2、九国大1、九女大2、西南女学院大2)

テーマ：外国人留学生採用ハンドブックの素案作成

訪問企業：北九州国際交流協会、北九州YMCA、行政書士会入管法研究会、株式会社ザザホラヤ、

株式会社戸畑ターレット工作所、ハローワーク小倉、福岡県留学生サポートセンター ※50音順

内容：北九州地域の中小企業が留学生を採用する際に必要な手続き、また、課題や障壁となっている事項について、企業や関係機関等へのヒアリングや調査を通じまとめるとともに、スムーズな採用についてのマニュアル(ハンドブック)の原案を検討するもの。10日間のプログラムは、商工会議所によるオリエンテーション、関係各所へのヒアリング調査、「まなびとJOBステーション」でのまとめの作業(参加学生間でのグループワーク)、最終日の発表会で構成され、4大学7名の学生が連携・協力しつつ精力的に活動した。また、発表会では、各大学の教職員も参加し講評を行うとともに、最後に学生と商工会議所によるまとめを実施した。さらに、事後にCOC+事業コーディネーターによるフォローアップ研修を行い、各学生が修得したことを整理し、課題や問題意識について今後どのように対処していくか、また、説得力を高めるプレゼンテーションなどについて学びを深め、振り返りを行った。



(2) 成果

各大学のキャリアセンターでのセミナーとは違い、他大学の学生との関わりを通して相互理解、コミュニケーション能力、ディベート力やディスカッション力が培われ、考え方や感じ方の視点が広がったと多くの学生が答えた。商工会議所においては、「まなびとJOBステーション」という外部のスペースを拠点とした少人数での課題解決型インターンシップの実施を通じ、実施ノウハウを得るとともに、当該団体の意義や事業内容を地域の学生にアピールする機会となった。商工会議所によると、本プログラムは次年度以降も続けていく方針とのことである。課題解決型インターンシップは学生にとって学びの多いものであり、就業体験を中心としたインターンシップ以上に受け入れ団体について深く理解できるものであることが確認できた。

(3) 課題を踏まえた今後の取り組み

平成28年度北九州商工会議所が初めて導入したプログラムであり、実施する中で、いくつか課題がみえて

きた。今回は、活動の大半をまなびとJOBステーションにて実施し、受入団体の事務所外で2週間に渡り学生の対応を行うことは、担当職員の負担が大きなものであるという意見であった。次年度以降の開催にあたっては、「北九州・下関まなびとぴあ」との連携を深め、協働によるプログラムの推進体制を整える必要がある。

3.2 企業・学生交流大規模イベント

(1) 合同会社説明会

前年度の2月頃(平成28年2月)より、自治体や経済団体等が主催している、地元企業を中心とした地元就職促進に直結する合同会社説明会に対して、北九州市及び北九州商工会議所との役割分担のもと連携強化を図った(表16)。学生への告知や募集に関する域内のJR主要駅等への交通広告や新聞への広告掲載などの広報活動を実施した他、各大学からの往復バスの運行、出展企業情報の冊子制作、当日の会場運営サポートなどで運営に参画した。

表16 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(人)
平成28年3月25日	西日本総合展示場 新館 B・C 展示場	157	1,136
平成28年5月18日	西日本総合展示場新館 AIM3 階	95	308
平成28年7月19日	西日本総合展示場新館 AIM3 階	96	306
平成28年10月20日	西日本総合展示場新館 C 展示場	73	188
平成29年3月15日	西日本総合展示場 新館 B・C 展示場	157	821

(2) 地元企業・業界研究セミナー／地元企業と学生交流会

就職活動解禁直前の2月に、3月以降の就職活動を踏まえつつ、地域の学生と地元企業との交流を目的に開催された北九州市主催のプログラムである(表17)。北九州・下関まなびとぴあでは、主に各大学の学生への告知・募集などで連携を図った。

表17 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(人)
平成28年2月23日	ステーションホテル小倉	44	58
平成29年2月15日	西日本総合展示場新館 AIM3 階	31	80

3.3 産学官連携インターンシップ

(1) 理工系学生対象インターンシップ

北九州地域では、本事業の事業協働機関である北九州活性化協議会の事務局のもと、「北九州地域産業人材育成フォーラム」により、理工系学生を対象としたインターンシッププログラムが行われている。本フォーラムには「北九州・下関まなびとぴあ」のうち、北九州市立大学、九州工業大学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校が参画しており、産学官連携のもと実践的なインターンシッププログラムが展開されている。本プログラムは本地域における産学官連携型インターンシップとして草分けであり、本地域の製造業を中心とした魅力ある中小企業と学生との貴重なメディアとなっているとともに、地域人材育成に関する産学官のプラットフォームとしての機能も担っている。本事業においても平成29年度以降、本フォーラムとの連携を具体化させていく予定である。

(2) 文系インターンシップ推進モデル事業

平成27年度に、地元中小企業等への地元学生の就職を支援するため、新たに文系学生を対象としたインターンシッププログラム(文系インターンシップ推進モデル事業)を北九州市及び北九州商工会議所が立ち上げ、推進している。本インターンシップの第1回目は、平成28年1月～2月にかけて行われた。28年度は夏季(平成28年7月～9月)と春季(平成29年1月～3月)の2回の開催とし、春季開催分は、下関商工会議所や下関市内の本事業構成大学2校(下関市立大学、梅光学院大学)等とも連携を進め、広く事業協働地域への普及と参加学生の拡大を進めているところである。

3.4 その他連携事業

その他、事業協働機関をはじめとする本地域の産学官の組織・団体による地元就職促進に関する各種セミナーや講座などを実施した(表18)。なお、各プログラム、軒並み参加希望学生の減少が見受けられた。採用市場における売手市場化の進展に伴う就職活動全般に対する学生の意欲・関心の低減なども考えられるが、学生がより一層、本地域への定着や就職に対して興味を持ち参加するようなプログラムの企画ならびに広報等の工夫が必要である。

表18 実施状況

プログラム名	実施概要
みんなで考えよう! まなびと JOB ステーションの使い方	実施日 平成28年4月20日 参加学生 10人 (北九大3、九工大1、九国大1、西工大5)
文系インターンシップマナー研修	① 2016夏開催分 実施日 平成28年7月2日 参加学生 28人 (九共大3、西南女学院大12、西工大12、その他1) ② 2017春開催分 実施日 平成29年1月14日 参加学生 22人 (九共大2、九国大5、西南女学院大10、西工大4、下市大1) 備考 北九州商工会議所との連携事業
学生と保護者のための 地元就職応援セミナー	実施日 平成28年7月23日 参加者 15人 (学生7人、保護者8人) 備考 北九州市との連携事業
日商簿記講座(3級) …地元企業が学生に希望する資格第一位である簿記資格取得のための講座	実施回数 全20回開催(平成28年8月16日～10月24日) 参加学生 53人 (北九大5、九女大1、西南女学院大14、西工大4、下市大3、梅光学院大24、高専2) 備考 北九州商工会議所との連携事業
大学ゼミと企業との交流プログラム …北九州・下関地域の企業や産業に関する大学等のゼミのオフキャンパス活動の一環として、教員・ゼミ生と企業関係者との交流を行うプログラム	実施日 平成28年12月5日 参加学生 17人 (3年生9人、4年生8人) 参加企業 北九州銀行 備考 北九州市立大学経済学部 柳井ゼミとの連携事業
地元企業 お仕事100選 スペシャル～先輩社員との交流会 …北九州地域の業種の異なる3社の若手社員の声を直接聞くことが出来る交流会	実施日 平成28年12月10日 参加学生 12人 (学生5人、既卒者7人) 参加企業 (株)スターフライヤー、TOTOインフォーム(株)、(株)ワシダ 備考 北九州市との連携事業

4. 高大接続

4.1 北九州ゆめみらいワーク

本事業が目指す若者の地域への定着を促進するための一つの視点として、地域の大学等への地元高校生の進学促進、地元進学率の促進がある。そこで、このような高大接続の観点から、北九州市が主催し平成27年度より実施する「北九州ゆめみらいワーク」について、「北九州・下関まなびとぴあ」では、平成28年度開催分より共催とブース出展することとした。

「北九州ゆめみらいワーク」は「北九州の子どもたちが、大人と共にみらいの夢を。」をコンセプトに、地域の若者が早い段階から仕事や進学について考えるきっかけをつくること、学び育った地元北九州で自分がどう働きたいか、どう関わっていきたいかを考えること、北九州市、企業、大人たちの夢を知ること、地域の魅力を知り、地元に対する自分の夢を抱くことを趣旨に、祝祭的な雰囲気のもと開催される大規模なフェスティバルである。趣向を凝らした地元企業の展示ブース等を通して、仕事の魅力や社会との関わりなどを生で伝えることで、進学の先の“就職”までを意識した進路選択を行うきっかけを創出し、将来、どのように働きたいかのビジョンを学生に描いてもらうものである。ターゲットである学生が、将来の自分や社会について、楽しみながら考える機会を提供している。

「北九州・下関まなびとぴあ」では、企画段階から北九州市や受託事業者との協議を重ねてきた。また、当日は独自のブース出展も行い、来場した学生に事業の紹介を行うとともに、ブースを訪れた学生に対し、本地域の魅力や気に入っている点についてメッセージボードに自由に記載してもらった。本イベントへの参加を通じ、改めて本地域で学び育ってきた学生は本地域の良さを知っている割合が多いことが把握できた。なお、本イベントには参加校の多くが大学紹介・進学支援ブースによる出展を行っている。



【実施概要】

実施日：平成28年8月26日、8月27日

会場：西日本総合展示場 新館

主催：北九州市

共催：北九州商工会議所、北九州・下関まなびとぴあ 他

来場者数：6,485人(26日…3,399人、27日…3,086人)

※うち学生5,056人(学生内訳…中学172、高校 4,468、短大・高専 61、大学・大学院232、その他の学校123)

5. 高齢者QOLビジネス創出

5.1 CCRC構築モデル事業

(1) 概要

九州歯科大学が中心となり、西南女学院大学(看護・福祉・栄養)、西日本工業大学(環境デザイン)との連携のもと、高齢者の健全な「食」と「住」環境づくりのため、摂食嚥下、栄養支援及び安全で快適な住環境デザインに係る実践的教育を行うとともに、各大学が有する社会資源(医療・教育機能)を活用した協働地域におけるCCRCの構築を行い、高齢者のQOL向上を志向した、新たな産業の創出を目指す。

将来的には、本事業をモデルケースとして、福岡県全域に拡充した「ふくおか版CCRC」の構築を目指し、福岡県全域において、若年者にも高齢者にも魅力あるまちづくりを推進する。さらに、オールフクオカ体制で、高齢者のQOLを志向する産業の創出及び雇用の拡大を可能とする環境を整備する(図15)。

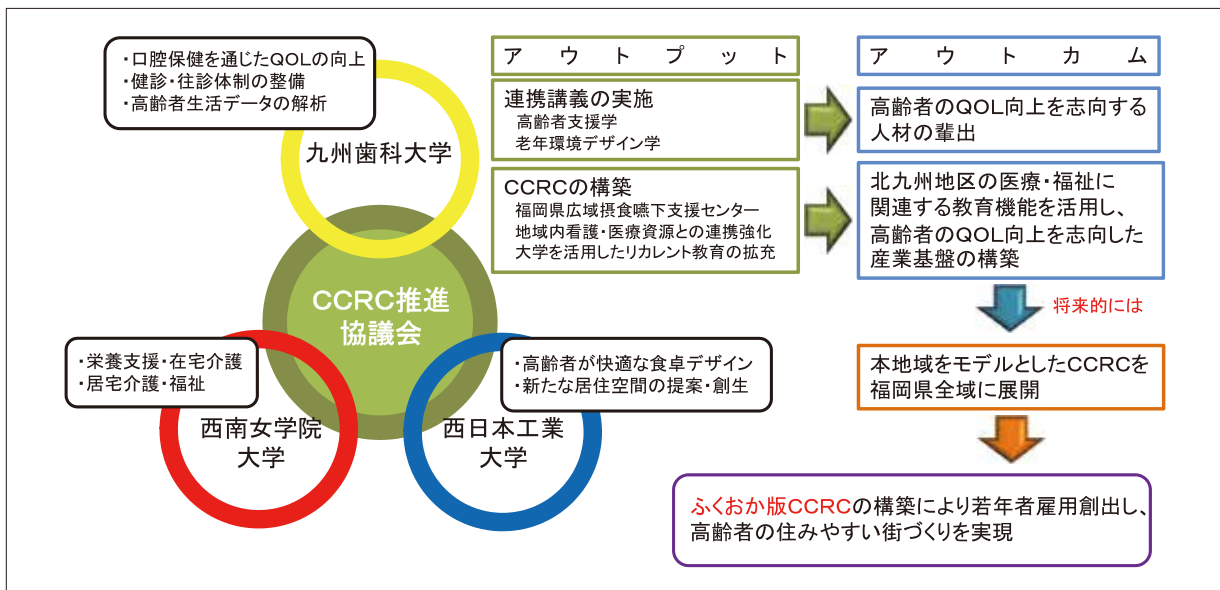


図15 事業イメージ

(2) 実施状況

1) 委員会の運用

① CCRC推進協議会(1~2回/年)

高齢者QOLビジネス創出(CCRC構築モデル事業)プロジェクトの実施方針、運営等の検討を行う。

(委員)福岡県政策課、北九州市地方創生推進室、北九州商工会議所企画広報課、

九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学

② 連携講義検討委員会(1回/月)

3大学連携講義に係る検討を行う。

(委員)九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学

2) 3学連携講義(高齢者支援学)の設置

九州歯科大学口腔保健学科、西南女学院大学福祉学科、看護学科、栄養学科、西日本工業大学デザイン学部の3大学5学科で医療、福祉、工学分野の専門性と特徴を活かし、多職種連携に係る知識・技術を習得し、アクティブシニアが活動的に生活し続けるための支援方法等を学修することを目的として高齢者支援学Ⅰ、Ⅱを設置した。

- ・ 3大学連携講義の実施および単位相互認定に関する包括協定書の締結
- ・ 平成29年度から高齢者支援学Ⅰを開講(高齢者支援学Ⅱは平成31年度開講予定)

① 高齢者支援学Ⅰ

九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学の3大学で医療分野、福祉分野、工学・技術分野の専門性と特徴を生かしつつ、アクティブシニアが活動的に生活し続けるための支援方法等について、高齢者の保健医療福祉に必要な多職種連携に係る知識・技術を学修する。講義、PBLにより学修する。対象学年は2年次生。

② 高齢者支援学Ⅱ

高齢者支援学Ⅰで学修したことを生かし、要支援・要介護状態の高齢者に対する支援方法について学修する。講義、高齢者施設での施設実習、施設実習後のグループワークにより学修する。対象学年は4年次生。

3) 市民公開講座の開催

高齢者が健康的な生活を維持し続けるための方法や本事業での取組を市民へ発信することを目的として、平成27年度から開催。

【平成27年度】

- ・ 平成28年2月27日(土)「一生おいしく食べるために」(九州歯科大学)
- ・ 平成28年3月5日(土)「からだを使って健康長寿」(西南女学院大学)
- ・ 平成28年3月12日(土)「ユニバーサルデザイン～ひとにやさしい住まいづくり～」(西日本工業大学)

【平成28年度】

- ・ 平成29年3月4日(土)「北九州市版生涯活躍のまち(CCRC)の取り組み」(北九州市地方創生推進室)
- 「アクティブシニアとして生きるために必要な口腔機能管理」(九州歯科大学)

(3) 今後の取り組み

九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学の3大学がそれぞれの専門性を活かしつつ、地域の医療施設や高齢者施設、行政と連携を行い、地域住民が生きいきと暮らせる社会の実現を目指す。



6. 各校における主な取り組み事例

北九州市立大学 業界マップ制作プロジェクト

【実施日】 平成28年8月～平成29年3月

【参加者数】 学生：19名 教員：4名

【概要】 地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用してもらうことを目的として「北九州・下関地域 業界MAP2017年版」を作成した。経済学部、法学部の3年生19名が、4名の指導教員の下、各業界の特徴、業界内での各企業の位置づけ、企業間の資本提携関係などを研究し、自らでマップの配置やデザインを考案し、約半年間かけて作り上げた。3月に完成版3000部が発行され、早速就活中の3年生に配布を開始。このMAPを読んだ学生の多くが、北九州・下関地域の業界、企業についての認識を深め、地元定着が促されることが期待される。なお、次年度以降は、今回網羅できていなかった業界を新たに追加した上で、第二版として発行することを検討している。



九州工業大学 理系女子のワークショップ～未来の自分を想像してみよう～

【実施日】 平成28年11月19日

【参加者数】 25名

【概要】 理系女子をターゲットとした講演会を開催した。大学の第一線で活躍している先生、ベンチャーの社長として頑張っておられる方、企業で働き始めて3年目の方と異なった立場の方々に講演して頂いた。また、最後にパネルディスカッションで女子学生からの活発な議論がなされた。参加した学生からは、自分の将来の考え方の幅が広がったとの感想が得られた。



九州女子大学 キャンパス企業セミナー

【実施日】 平成29年2月1日

【参加者数】 学生：200名 企業：24社

【概要】 就職活動の本格的始動に向けた第一歩として、本学学生の就職実績のある北九州市内の企業を中心とした企業セミナーを実施。これは学生と企業・団体の採用担当者がお互いの理解を深め、就職に関する相談や情報収集を行うことが目的である。また、併せて実施した「課題解決型インターンシップ成果報告会」「就職活動体験報告会」において、それぞれ実体験した先輩の話も聞き、一日を通してたくさんの「気付き」と「刺激」を受け、自分の就職について真剣に考えることができた充実した一日となったようだ。



下関市立大学

Food Japan 2016における下関ブースのサポート、及び他ブースのリサーチ(PBL)

【実施日】平成28年8月～平成29年1月

【参加者数】8名(参加企業数7社+1自治体)

【概要】平成28年10月27日から29日にシンガポールで開催されたASEAN最大級の日本食総合見本市「Food Japan 2016」において、下関市役所や下関の様々な企業と連携を図り、下関ブースの一員として、魅力ある食品をPRした。同時に、全国各地から出展している全ブースを調査し、人気要因の分析も行った。学生は、言葉や文化が違う人々とコミュニケーションを図り、企業や自治体のプロがビジネスを行う現場を目の当たりにするなど、普段の生活では感じる事ができない刺激を受けた。また、下関で行政と企業が、地域社会を盛り立てるためにどのように連携を図り、仕事を行っているかをリアル且つ深く理解できた。



梅光学院大学

学内企業研究会

【実施日】平成28年12月26日、平成29年2月14日
平成29年2月23日

【参加者数】学生：のべ200名 企業：36社 ※3回分合算

【概要】学生の地元就職を促進するため、下関市内・北九州市内に事業所のある企業を中心に、企業研究会を実施。30分ごとの入れ替わり制にし、学生がより多くの企業の話聞き、地元にも魅力的な企業が多数あることを発見できるように工夫した。



北九州工業高等専門学校

学内合同企業説明会

【実施日】平成29年3月16日

【参加者数】学生：256名 企業：30社

【概要】北九州高専を会場として、来年度卒業予定の4年生218名、専攻科生38名の合計256名を対象に、学内合同企業説明会を開催した。参加企業は30社で、本校卒業生が就職している地元の企業を中心にお願いした。企業の各ブースでの1回の説明時間を30分とし、学生は各ブースを回り、5社の説明を聞くことができるように設定した。企業の担当者からは、高専学生と直接面談して話をする機会が少ないので、このような催しを今後も増やしてほしいとの要望があった。



1. 地元企業に対するアンケート調査

1.1 調査の概要

北九州市及び下関市に立地する事業所における地元学生の就職実態や、企業が求める人材育成に関して取り組むべき課題などを把握し、学生の地元就職率を高めるために必要な施策を明らかにすることを目的としたアンケート調査を平成28年2月に実施した。対象としたのは両市に立地する従業員数10人以上の事業所で、北九州商工会議所及び下関商工会議所のご協力を頂き、両会議所の会員企業(2,418社)へ調査票を送付し、493社から回答があった(有効回答率：20.4%)。所在地別では北九州市が354社(71.8%)、下関市が124社(25.2%)であった。

1.2 新卒正社員の採用状況と地域限定社員制度

新卒正社員の採用状況(図16)をみると、「毎年採用している」が76社(15.4%)、「2～3年に1回程度採用している」が24社(4.9%)、「不定期だが採用している」が141社(28.6%)となっており、何らかの形で新卒正社員を採用している事業所は合計すると241社(48.9%)とほぼ半数の割合である。

「毎年採用している」「2～3年に1回程度採用している」「不定期だが採用している」と回答した事業所に対して、平成27年度の新卒正社員の採用人数をたずねたところ、「大学・大学院卒」は241人(平均；1.4人)、「短大・高専等卒」は89人(同；0.6人)、「高校卒」は180人(同；1.1人)である(表19)。そのうち、市内出身者の比率は「大学・大学院卒」が41.5%、「短大・高専等卒」が58.4%、高校卒が77.8%と学年が下がるほど高くなっている。

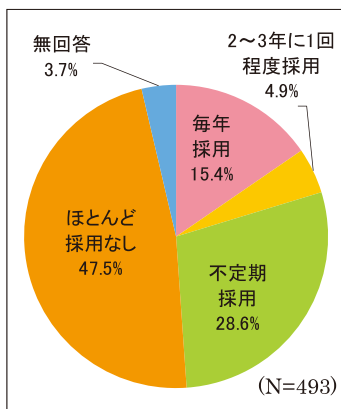


図16 新卒正社員 採用状況

表19 平成27年度 新卒正社員 採用人数

	正社員 採用人数	うち市内 出身者数	市内出身者 採用率
大学・大学院卒	241	100	41.5%
	1.4	0.9	
短大・高専等卒	89	52	58.4%
	0.6	0.5	
高校卒	180	140	77.8%
	1.1	1.2	

上段：合計／下段：平均値 単位：人

新卒正社員の採用を決定した際に重視した点について複数回答可で聞いたところ、最も多かったのは「協調性」で66.8%、以下「コミュニケーション能力」(65.8%)、「責任感」(56.4%)、「誠実性」(53.0%)と続いていた(図17)。一方、「語学力」や「留学経験」といったグローバル性、「地域活動経験」や「ボランティア経験」などの社会性、さらには「感受性」「論理性」「創造性」といったクリエイティブ要素はあまり重視していないことも分かった。

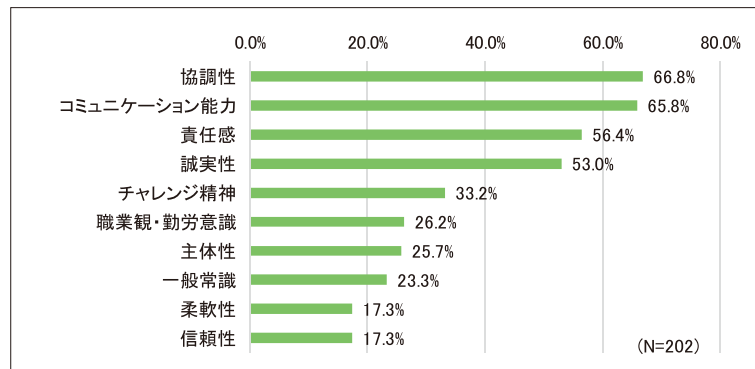


図17 新卒正社員の採用を決定した際に重視した点(上位10項目)

地域限定社員制度の有無を聞いたところ「ある」と回答したのは75社(15.2%)、「ない」と回答したのは395社(80.1%)と圧倒的に制度がない企業が多かった(図18)。地域限定社員制度があると回答した75社にその理由を聞いたところ、最も多かったのは「地域密着を事業方針としているから」で50社(66.7%)、次いで「地元で生活している人の知識や経験を活かしたいから」が30社で(40.0%)となっており、地域特性を活かしたいという理由が上位に来ていた。また「採用後の労務費コストを削減したいから」とした企業も16社(21.3%)あり、家賃補助等の福利厚生コストを下げたいという財政的な理由があがっていた。

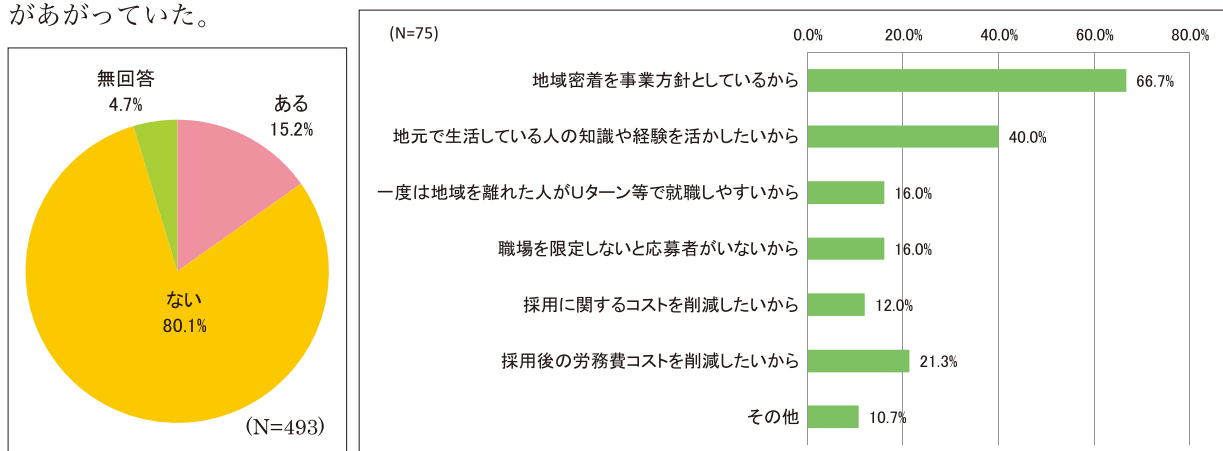


図18 地域限定社員制度の導入状況と理由

1.3 地元大学の学生を採用する意向

地元大学の学生を採用することに対する考えを聞いたところ、「積極的に採用したい」と回答したのは153社(31.0%)、「できれば地元学生を採用したい」が236社(47.9%)と8割近い事業所が地元大学の学生の採用について肯定的な考えを持っている(図19)。

企業からみた地元学生の強みは、「地域に定着してくれそう」が37.3%で最も多く、次いで「地元のことを良く知っている(行動習慣など)」が34.9%と、この2つで7割を占めていた。逆に企業からみた地元学生の弱みは、「希望就職先として地元企業を見ていない」が最も多く23.7%となっており、地元企業について関心のない学生が多いことを企業側が問題視しているということが分かった。次いで「地元志向が強いため、転勤をいやがる」が16.6%、「地元以外の事を知らない」が16.6%であった(図20)。

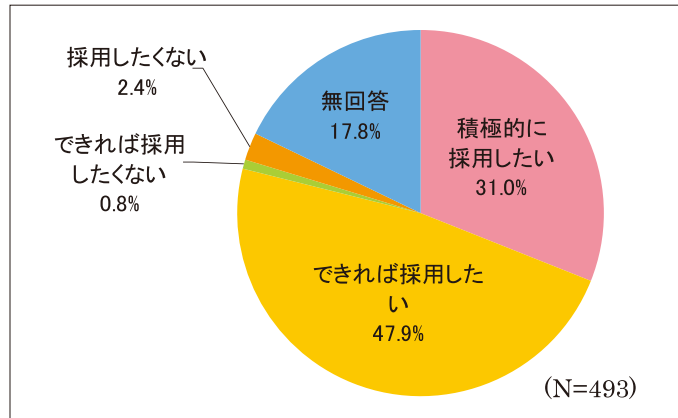


図19 企業の地元学生採用に対する意向

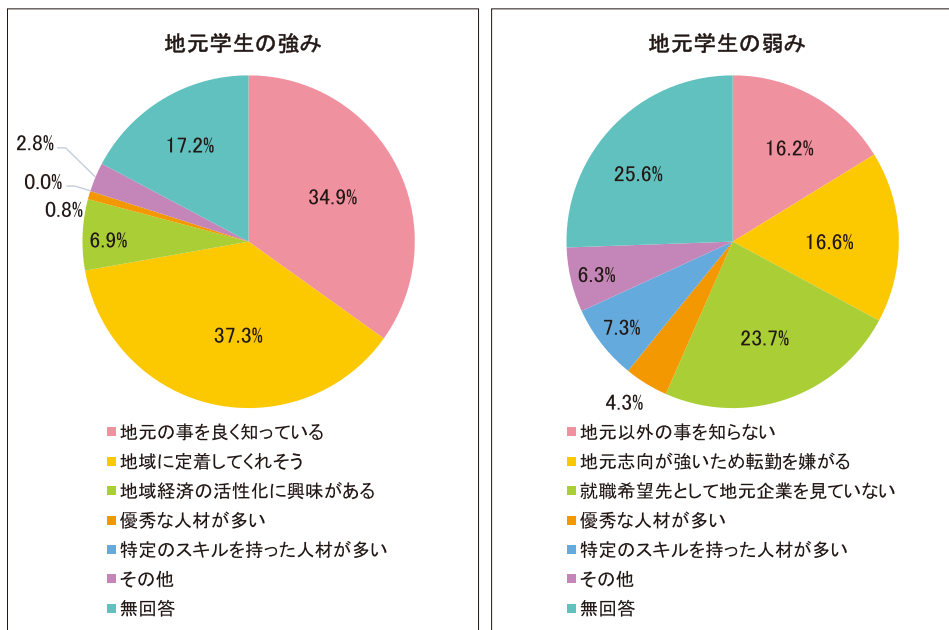


図20 地元学生採用における強み・弱み

学生時代に身につけて欲しいスキルのベンチマークとして、どのような資格・職能を取得しておくべきかを複数回答可で聞いたところ、最も多かったのは「日商簿記」(21.5%)で、次いで「TOEICなどの英語力に関する検定」(18.8%)、「建設系技能」(17.4%)などが上位にあげられており、「MBA」(1.1%)や「中小企業診断士」(2.3%)などのマネジメント系の資格に対するニーズは低かった(図21)。

地元学生が地元での就職率を高めるために大学として取り組む必要のある施策について複数回答可で聞いたところ、最も多かったのが「地元企業の採用情報を学生に速やかに伝える就職情報サイト構築」(37.6%)であった(図22)。また「地元企業が参加できる合同企業説明会の開催回数拡大」(25.3%)も上位にあがっており、就職活動時期における企業側に対するサポートを求めていることが分かった。2番目に多かったのが「地元の親近感を高めつつ、地域の課題を理解する地域活動」(33.5%)で、「学生の主体性や多様性・協働性を育むアクティブ・ラーニング」(24.7%)も上位にあがっていた。これ

らは学生の地域愛やスキルを向上させる取り組みであることから、人材育成への関与を高めてほしいという意向が見て取れる。また、「地元企業への就職を促す、奨学金返済特例など」(31.2%)も第3位にあがっており、地元定着へ向けた産学官協働による取り組みの必要性が指摘されていると言える。一方、「キャリアカウンセリングなどの個別面談体制の強化」(5.9%)、「グローバル化に対応した教育」(6.6%)は1割に満たない回答であった。

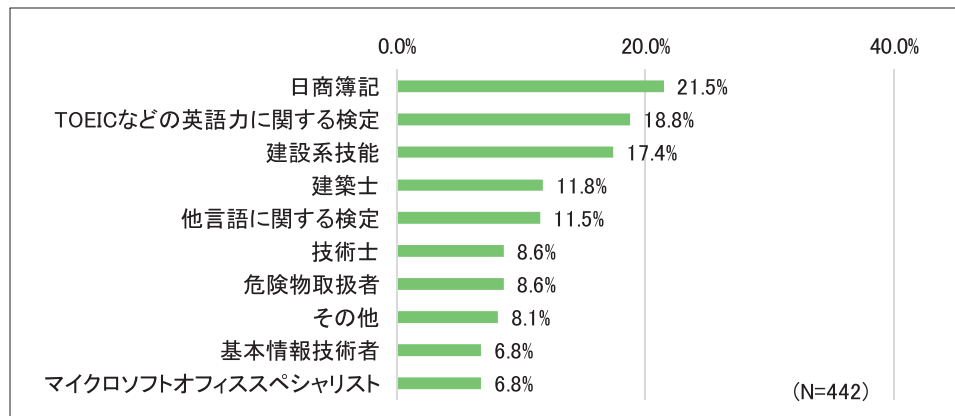


図21 学生時代に身につけてほしいスキル(上位10項目)

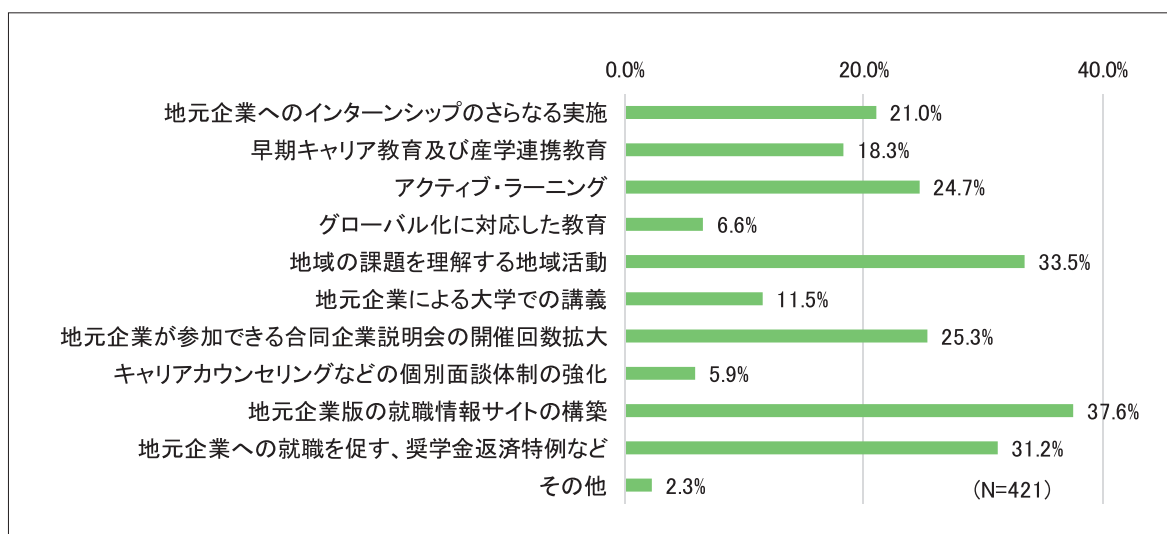


図22 地元就職率を高めるため大学で必要な取り組み

1.4 インターンシップ参加学生の採用状況とインターンシップの効果

インターンシップを受け入れたと回答した93事業所に対して、インターンシップに参加した学生の採用状況に聞いたところ、「採用選考につながり入社した学生がいる」と回答したのが30.6%、「採用選考につながった学生がいるが、入社はしていない」が9.2%と、インターンシップがなんらかの形で採用選考につながった事業所は約4割に上っている。一方で「採用選考につながった学生はない」と回答したのは54.1%と過半数を超えていた(図23)。

インターンシップの受入が学生の地元定着に寄与するかどうか聞いたところ、「寄与すると思う」は30.4%、「寄与しないと思う」が2.0%となっており、インターンシップが学生の地元定着に寄与すると考える事業所は圧倒的に多いものの、6割を超える事業所がその効果については「分からない」と回答していた。インターンシップについてはそもそも募集していないと回答した事業所が約7割あることから、その効果については不明であるという傾向が見て取れる。

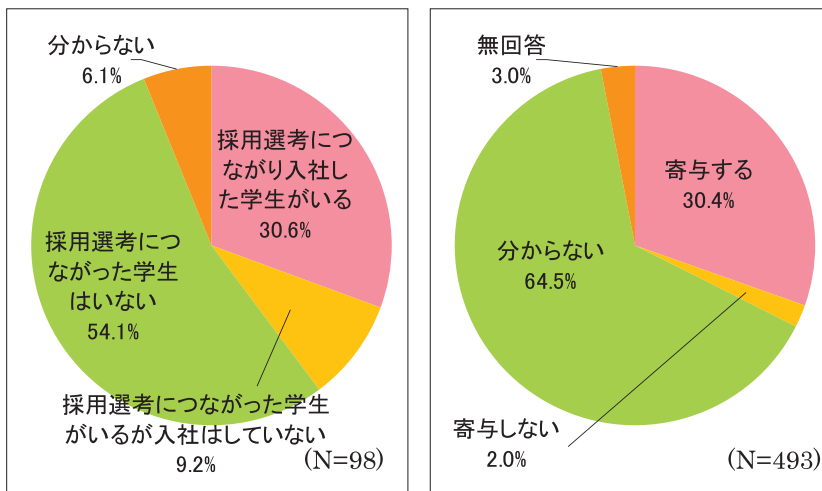


図23 インターンシップ参加学生の採用状況と効果

2. 地域の学生に対するアンケート調査

2.1 調査の概要

学生の北九州・下関地域への就職意向を把握するとともに、地元就職率を高めるために必要な課題を明らかにすることを目的としたアンケート調査を平成29年1月中旬から下旬にかけて実施した。対象としたのは事業協働機関である13大学・高専のうち産業医科大学を除く12機関の1年生(北九州高専は2年生)で、授業時間内で配布、回収を行った。表20に示すように、有効回答数は2,960である。

表20 有効回答数内訳

大学名	学年	回答総数	うち男子 (割合)	うち女子 (割合)
北九州市立大学	1年	1,058	475 (44.9%)	569 (53.8%)
九州栄養福祉大学	1年	226	72 (31.9%)	154 (68.1%)
九州共立大学	1年	506	403 (79.6%)	102 (20.2%)
九州工業大学	1年	66	61 (92.4%)	5 (7.6%)
九州国際大学	1年	400	302 (75.5%)	97 (24.3%)
九州歯科大学	1年	25	0 (0.0%)	25 (100.0%)
九州女子大学	1年	42	0 (0.0%)	42 (100.0%)
西南女学院大学	1年	57	0 (0.0%)	57 (100.0%)
西日本工業大学	1年	55	41 (74.5%)	14 (25.5%)
下関市立大学	1年	91	50 (54.9%)	41 (45.1%)
梅光学院大学	1年	241	69 (28.6%)	166 (68.9%)
北九州工業高等専門学校	2年	192	147 (76.6%)	45 (23.4%)
不明		1	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計		2,960	1,620 (54.7%)	1,318 (44.5%)

2.2 就職希望先

就職を希望している地域について、受験・入学時と現在の両時点で聞いたところ(図24)、受験・入学時で最も多かったのは北九州市の26.4%、以下福岡都市圏(25.4%)、九州地方(22.3%)、関東地方(15.9%)と続いている。北九州・下関地域を合計した割合は30.3%とほぼ3割であった。約10ヶ月が経過した現在における数値は大きくは変わっていないが、最も多かったのは福岡都市圏の27.4%で、以下北九州市(26.9%)、九州地方(23.8%)、関東地方(19.2%)と福岡都市圏と北九州市の順位が入れ替わった。北九州・下関地域を合計した割合は31.6%とわずかながら増加した。

出身地別に就職希望先として北九州・下関地域をどの程度選択したかを見てみると(図25)、北九州市出身者は受験・入学時(541人：63.2%)から現在(496人：57.9%)と40人強減っているのに対し、北九州市以外の福岡県出身者は受験・入学時(142人：19.3%)から現在(164人：22.3%)へ20人強、下関市以外の山口県出身者が受験・入学時(36人：25.2%)から現在(45人：31.5%)へ10人弱、その他出身者が受験・入学時(82人：7.8%)から現在(129人：12.3%)へ50人弱、それぞれ増加しているのが特徴である。

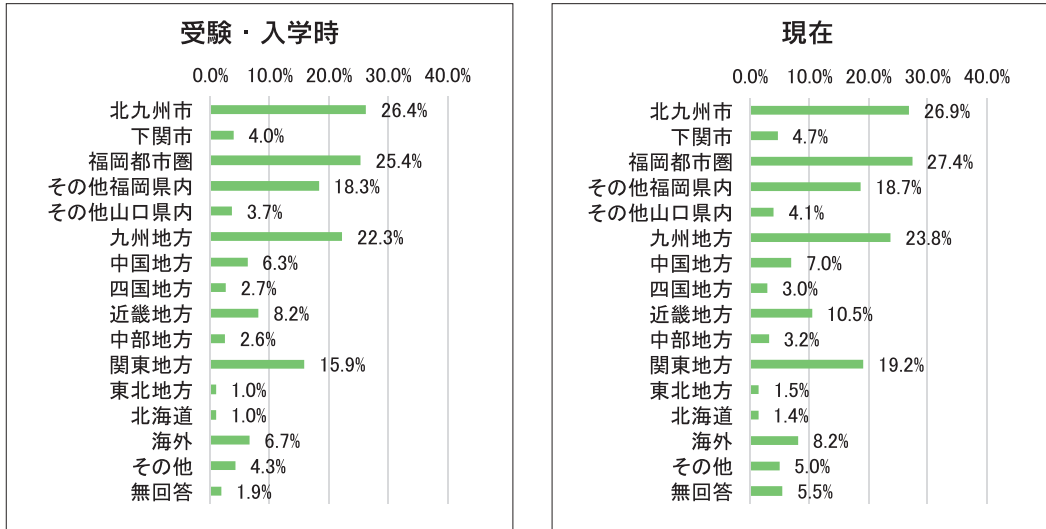


図24 受験・入学時と現在における就職希望先の比較

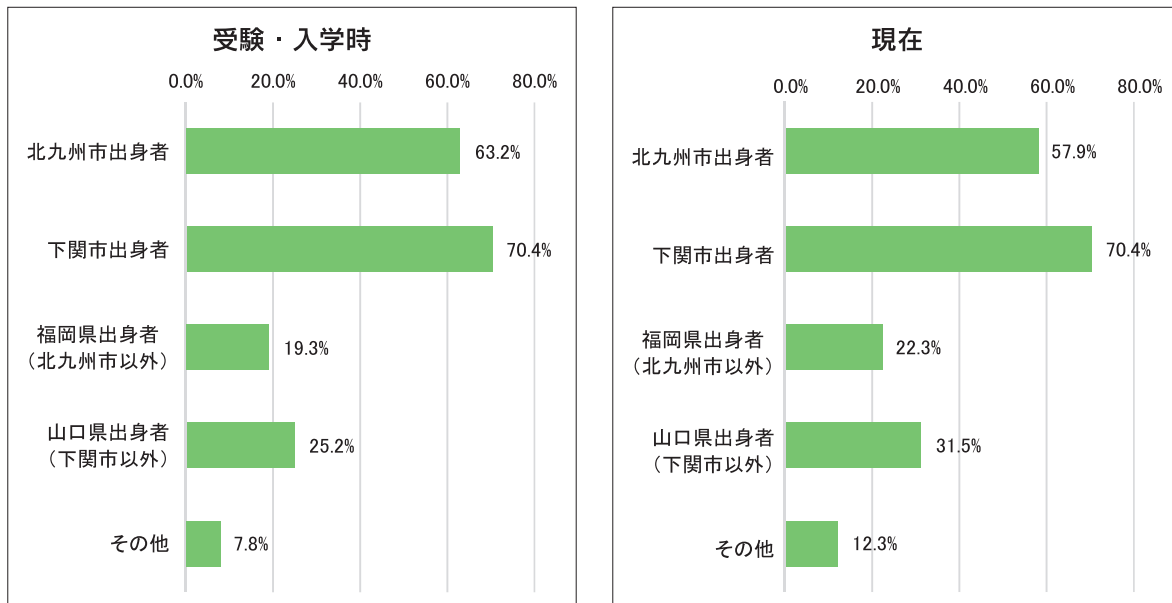


図25 出身地別受験・入学時と現在における本地域への就職意向の比較

2.3 地域への愛着

北九州・下関地域への愛着の有無について、受験・入学時と現在の両時点で聞いたところ(図26)、「とても愛着がある」と「やや愛着がある」を合わせた『愛着派』は受験・入学時(1,046人：35.3%)から現在(1,618人：54.7%)へと600人近く増加している。10ヶ月が経過し、実際の生活の中で本地域のことを知ることによって、愛着が増しているものと考えられる。

本地域以外の出身者のみをピックアップしたところ、『愛着派』は受験・入学時(338人：17.5%)から現在(863人：44.7%)へと500人以上増加している。また「全く愛着がない」と回答した人の割合は33.9%から12.0%へと大きく減少している。他地域から来た学生の方が本地域への愛着がより深まっている傾向にあることが分かる。

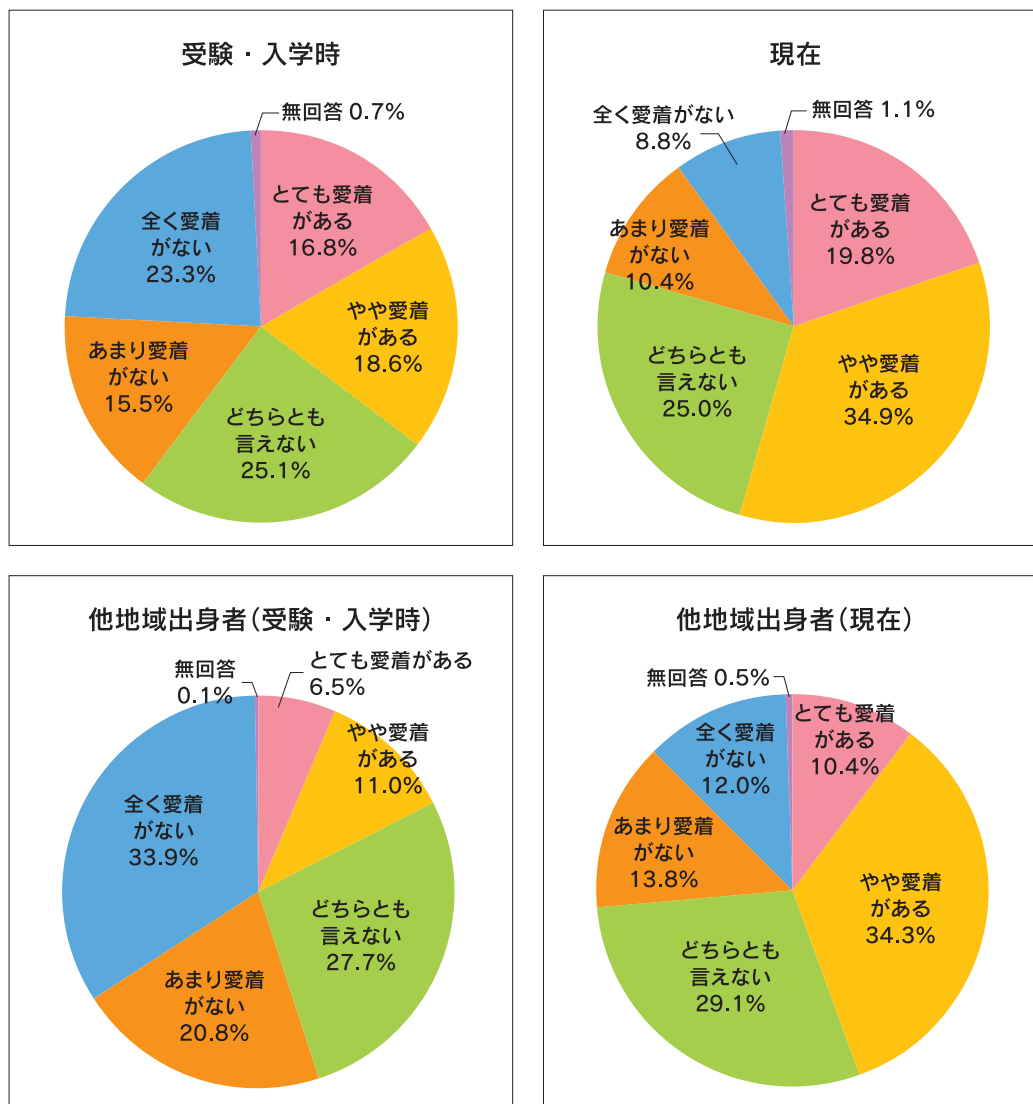


図26 受験・入学時と現在における本地域への愛着の変化

2.4 地域への就職を後押しするために必要な制度

北九州・下関地域への就職を後押しするために、どのような制度があればよいと思うか、複数回答可で聞いたところ(図27)、最も多かったのは「地域大学に在籍している学生の優先採用枠」(42.5%)で、企業への門戸を広くしてほしいという要望が強く、半数弱の学生があげていた。2番目に多かったのが「地域で就職をした場合に奨学金の全額又は一部の返済を免除する制度」(34.4%)で「就職時にお祝い一時金の支給」(22.4%)や「地域就職を条件とした奨学金制度」(22.0%)も上位に来るなど、学費の負担が少しでも軽くなる施策が上げられていた。さらに「一定期間の給与増額」(22.8%)や「一定期間の家賃補助」(21.6%)など、就職後の手厚いサポートに対する要望も上がっていた。

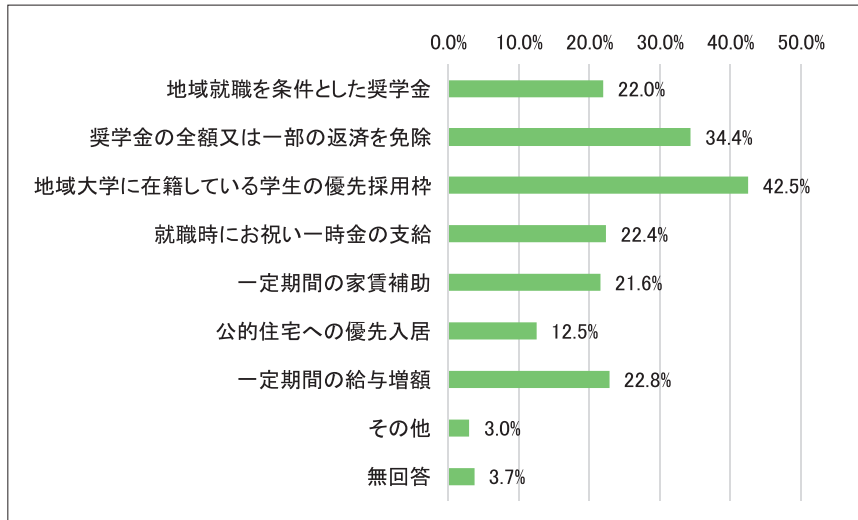


図27 本地域への就職促進に必要な制度

2.5 COC+事業の認知度

COC+事業について取り組んでいることを知っているかどうか聞いたところ(図28)、「詳しく知っている」はわずか1.3%で、「名前を聞いたことがある程度」と回答した11.8%と合わせてもその認知度は極端に低い結果となり、8割以上の学生が同事業の事を知らなかった。

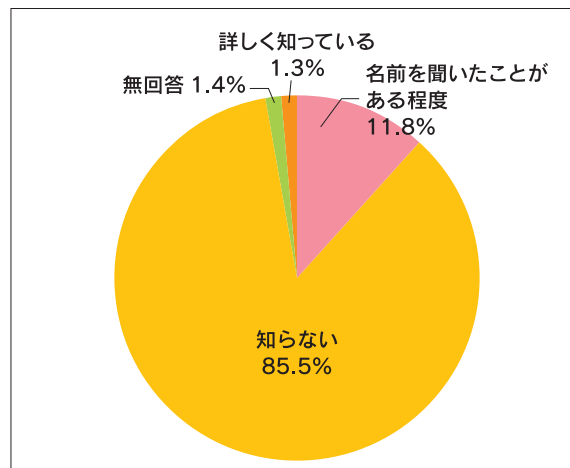


図28 COC+事業の認知度

2.6 まなびとJOBステーションの認知度

同事業の推進のため、小倉駅アミュプラザ内に設置した「まなびとJOBステーション」を知っているかどうか聞いたところ(図29)、「行ったことがある」はわずか3.0%で、「行ったことはないが知っている」と回答した26.1%と合わせてもその認知度は3割にも満たなかった。

行ったことがあると回答した88人にその利用頻度を聞いたところ、「週1回以上」と回答した人は7人

(8.0%)、「月2〜3回」が5人(5.7%)、「月1回程度」が7人(8.0%)と毎月利用している人の割合は2割程度であった。残りの8割は定期的な利用ではないことが分かった。

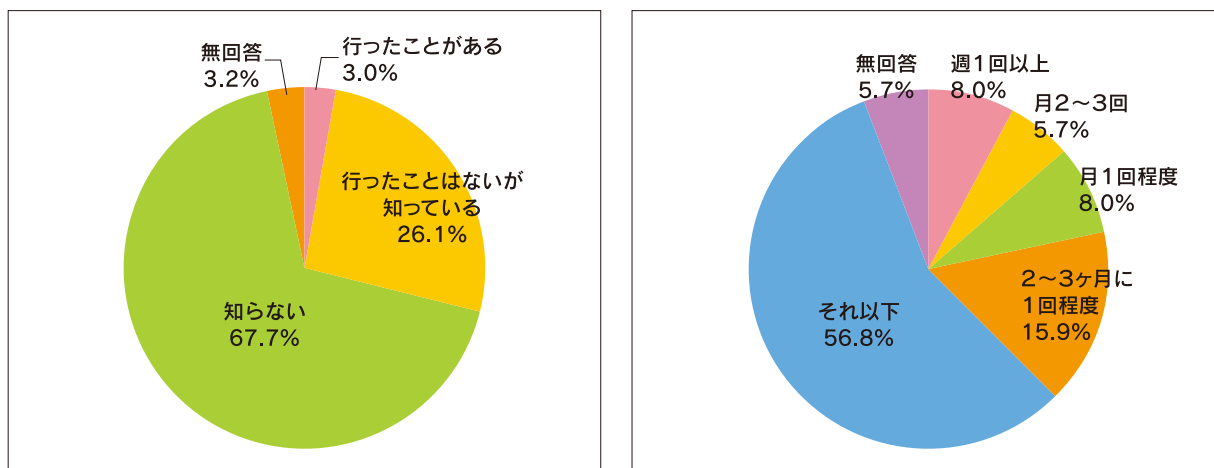


図29 まなびとJOBステーションの認知度・利用頻度

1. 「北九州・下関まなびとぴあ」平成28年度事業報告会

平成29年2月、北九州市立商工貿易会館を会場に、「北九州・下関まなびとぴあ」における平成28年度の事業推進状況等を報告し、参加者間でその成果と課題を共有するとともに、今後の事業展開や本地域の地方創生などについて、幅広く意見交換を行っていくことを目的とした事業報告会を開催し、企業、自治体、大学関係者を中心に、地域内外より約100名が参加した。

本報告会では、「若者が定着し活躍する北九州・下関地域を実現するための地域人材育成とは？」を報告会全体のテーマとした。前半の事業報告・事例発表では、北九州・下関まなびとぴあの事業推進状況について、本学の柳井副学長による事業の概略紹介のほか、各ワーキンググループからの報告、自治体や企業からの発表が行われた。後半のパネルディスカッションでは、「若者の定着に向けた今後の展望について本地域の産学官関係者と学生とが語り合う」をテーマに、活発な意見交換がなされた。



日 時：平成29年2月20日(月) 10:00～12:30

会 場：北九州市立商工貿易会館 2F 多目的ホール

Program.1 事業報告／事例発表

報告①「平成28年度COC+事業の取組みの概略」

北九州市立大学 副学長 柳井 雅人

報告②「本地域への定着に関する学生の意向及び業界マップ制作を通じた学生の地元企業理解」

北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 内田 晃

報告③「本地域への理解促進に関する教育プログラム」

北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 南 博

報告④「学生の地域定着に向けた産学官プログラムの推進状況」

北九州市立大学 地域戦略研究所 特任准教授 田中 ひろみ

報告⑤「高齢者QOLビジネス創出プロジェクトの推進状況」

九州歯科大学 歯学部 口腔保健学科長 教授 秋房 住郎

報告⑥「北九州市の地方創生への挑戦」

北九州市 企画調整局 政策部長 中本 成美

報告⑦「COC+事業の実施プログラムに参加した企業からの報告」

福岡ひびき信用金庫 総務人事部 人事グループ 調査役 原田 仁

Program.2 パネルディスカッション

若者の定着に向けた今後の展望について本地域の産学官関係者と学生とが語り合う

◎パネリスト

- ・北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 内田 晃
- ・梅光学院大学 キャリア支援センター長 田中 紳一
- ・北九州市 企画調整局 政策部長 中本 成美
- ・福岡ひびき信用金庫 総務人事部 人事グループ 調査役 原田 仁
- ・北九州市立大学 地域創生学群 4年 馬場 日夏梨
- ・九州工業大学 工学部 3年 飯川 裕基

◇ファシリテーター COC+事業コーディネーター 田中 ひろみ



2. 第2回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会

平成28年度事業報告会と同日、同会場にて、事業協働機関の学長等により構成される「北九州・下関まなびとぴあ運営協議会」が開催され、平成28年度事業の実施報告及び平成29年度事業計画等に関し、報告及び審議がなされ、それぞれ承認された。

日 時：平成29年2月20日(月) 14：00～15：00

会 場：北九州市立商工貿易会館 2F 多目的ホール

内 容：・平成28年度事業報告について ・平成29年度事業計画について ・意見交換



3. 「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会

(1) 概要

平成29年2月20日に北九州市立商工貿易会館にて「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会を開催した。評価委員会は、事業協働機関以外の産学官に所属する有識者で構成し、本地域におけるCOC+事業のこれまでの取り組みや成果について、客観的、多面的に評価するとともに、本事業の今後の推進に関する提言等をいただいた。

【評価委員】

大八木 智一 氏（静岡大学 学生支援センター キャリアサポート部門 特任准教授）
※評価委員長

兵頭 達也 氏（九州経済産業局 地域人材部 産業人材政策課長）

川野 宏 氏（アイム電機工業株式会社 取締役 管理部長）

吉水 請子 氏（極東ファディ株式会社 取締役 オムニチャンネル戦略室長）

(2) 評価報告

1) 大八木 智一 氏（静岡大学 学生支援センター キャリアサポート部門 特任准教授）
※評価委員長

【総評】

「北九州・下関まなびとぴあ」が推進しているCOC+関連事業は、総体として非常に優れた取り組みがなされていると評価できる。評価項目ごとの評点は以下の通り。

評価領域	評価項目	評点
1. COC+の実施目的から見た評価	1. (産学連携) 地域における産学連携強化への取り組みの状況	5
	2. (シーズ活用) 大学のシーズを活用した地域産業活性化の働きかけ	3
	3. (ニーズ対応) 地域のニーズに対応した啓蒙・教育プログラムの開発	4
	4. (人材定着) 地域への人材定着促進に向けた取り組みの状況	4
2. 事業性の面から見た評価	1. (戦略性) 長期的視点に立った戦略的取り組みがなされているか	5
	2. (人材) 取り組みを主導する人材が確保されているか	4
	3. (組織) 成果を担保する組織的な対応がなされているか	3
	4. (持続性) 取り組みを持続させる資金的、組織的基盤があるか	4

(凡例) 5：きわめて優れている 4：優れている 3：標準的 2：不十分 1：きわめて不十分

【評価できる点】

- ・ 事業協働機関の枠にとらわれずに地域全体の産業界と大学等との連携が確保されつつある。その水準は全国のCOC+実施団体の中でもトップクラスにあると思われ、極めて高く評価できる。
- ・ 今後の課題を産学で話し合うワーキンググループ(4つ)は産学が連携した長期的視野からの戦略を検討していく活動として評価できる。
- ・ 学生が主体となった産学連携による地域理解活動(しごとZINEプロジェクト、JOBアイデアソン、業界マップなど)にCOC+コーディネーター、担当教員、担当事務職員、企業関係者、社会人サポーター等が一体となって支援しており、地域が一体化した事業展開が今後期待できる。
- ・ アントレプレナーマインドを醸成し地域の産業の変革と新たな産業の担い手を養成するプレ起業塾や北九州商工会議所の課題解決型インターンシップなどをはじめ、まなびとJOBステーションを活用した多様なプログラムが開講されており、事業の継続によって学生のキャリア開発に高い効果が期待できる。
- ・ きわめて少人数のスタッフで、戦略性があり、多様かつ教育的視点の考慮されたプログラムを産学が連携して学生に提供している取り組みが特筆に値する。

【課題である点】

- ・ COC+事業の拠点のひとつであるまなびとJOBステーションをより多くの学生が利用できるように一層工夫し、本施設の有効活用方策の検討が必要であること。
- ・ 地域のニーズをよりの確に把握し、事業協働機関が連携し、あるいは分担して地域のニーズや地域課題の解決に役に立つ人材を育成する仕組みを地域が一体化して構築すること。
- ・ 新卒学生のみならず、Uターン、Jターン人材を受け入れやすい地域基盤の整備方策と戦略を研究すること。(新卒学生の地域内就職と企業誘致だけでは不十分)
- ・ 本事業は長期的な取り組みが必要であることから、COC+事業期間終了後の持続的地域活動の継続方策を財源、組織、人材の面を含めて今のうちから具体的に研究し、地域社会の一体的取り組みを担保する実質のある将来計画を早期に立案すること。

【改善が必要である点】

- ・ 事業協働機関には特色ある研究、教育をしている大学等が多くあるが、それらの機関が有するシーズが地域の産業活性化や地方創生のためのプロジェクトに対して、少なくともCOC+の枠組みの中では生かされているとは言い難い。各大学等にCOC+に対する認識と効果を高いレベルでの理解の共有を図り、大学等のニーズを生かした産業変革等のプロジェクトが発生する基盤づくりと積極的な働きかけが必要。ただしこの取り組みには、大学等の全学的な取り組みと産業界が連携した活動が必要でありCOC+コーディネーターや一部の教員、一部の組織のみでできるものではない。
- ・ 事業協働機関ごとのCOC+事業に対する温度差が大きく、これら機関に対する啓発(協力依頼ではなく主体的な活動を働きかける)が必要。

- ・COC+の成果(数値目標だけがCOC+の目標ではない)を担保するための組織的な取り組み(大学等においては全学的取り組みの促進、COC+担当部署の活動に対する全学的支援や事業参画、あるいは最低限でも学内での認知の周知など)が必要。

【今後、重点的に取り組むべき点】

- ・持続性(組織、人材、財源を含む)、戦略性(効果、実現可能性を含む)をキーワードとした、実現性と事業性があり大胆な全体プログラムをワーキンググループで検討し、実行に移すこと。特に上記課題等を解決していくためにはCOC+の中核的に事業を推進する体制の強化が必要。現在は担当者、関係者等の個人的能力にやや依存しすぎる傾向がみられ、体制の強化にあたっては長期的視野からの持続性を担保する観点からの対応・改善が必要。

2) 兵頭 達也 氏 (九州経済産業局 地域人材部 産業人材政策課長)

【評価できる点】

- ・平成28年度は、年間を通じた取組がスタートした初年度であるが、特色のある各種プログラムが企画、実施され、参加学生及び企業に実施効果も認められる中、次なる展開に向けた課題の抽出と取組の方向性の検討がなされている。

【課題である点、改善が必要な点】

- ・プログラムに参加した学生及び企業の満足度は、所期の目標が得られているかと考えられるが、参加学生数が総じて低調である傾向が認められるとともに、比較的規模の大きな企業の参加に限られている感がある。
- ・工夫の凝らされた特色あるプログラムの効果が、できるだけ多くの学生及び企業に行きわたるよう、参加者の底上げが必要である。
- ・また、大学間で各プログラムへの参加学生数の多寡がみられる。各大学が持つ多様性や各大学の学生が持つ多様な能力が、本事業を通じてできるだけ多く地域の企業と結びつくような機会が創出されることが望ましいと考えられる。

【本事業の実施効果がより高まるよう、今後に向けての方策例(案)】

- ・本事業を通じてマッチングに至った学生と企業が、本事業に参加しての気づき(よかった点、あるいは mismatches のあった点等)や得たものを、他の学生や企業に語り部としてPRしていただくことにより、事業全体の認知度向上を目指す。
- ・本事業の強みは、12大学、1高専の参加のもと、多様な能力(専門性)をもつ学生が地域の企業と繋がる可能性を包含していること。この強みが活かされるよう、例えば、インターンシップを専門分野ごとに企画し、ニーズを持つ企業との出会いの場創出に繋げる。

3) 川野 宏氏 (アイム電機工業株式会社 取締役 管理部長)

【評価できる点】

COC+事業の取組活動は広範囲に渡るとは思いますが、調査分析をしっかりと行った事、数値目標を明確にした事、そして実質初年度とは言え「就活ワークカフェ」などの各種施策を40回超も実施された事は素晴らしいと思います。協議や検討は数多くするが実行は中々という事が多い中、弊社としても見習うべき事だと感心致しました。まずは実行してみるという事は大切ではないでしょうか。(無謀な事は別ですが)

【課題であること】

本件事業に於いて、申請大学である「北九大が旗を振る」という事は当然だとは思いますが、他の参加校との温度差が大きい様に思えます。弊社もいろんな場面で大学関係者とお話をしますが、本件事業については殆んど聞いた事がありません。各大学にもそれぞれ事情があるとは思いますが、いかに足並みを揃えるかが事業の成否を握る様に思えます。

【改善が必要な点】

前項2と同じ流れですが、結果、事業の成否は学生の認知度向上だと思います。「まなびとJOBステーションの登録」が全てだとは思いませんが、登録数が全体の1.6%程度では事業として成立し難く、また男女比についても大きな乖離がありますので31年末までの期間内で都度目標を設定し、具体的な施策を実行すべきだと思います。(教育機関にそぐわないかもしれませんが)

【今後、重点的に取組む点】

企業側にとっては非常に有難い事業だと思います。ただ双方ともに認知度が低く大学側のイベントには同じ会社のリピートも多く見受けられます。お互いにより知合う方策を検討すべきだと思います。市内には、社員数で絞っても100人以上の企業は500社弱あります。もっと広く商工会議所の会員企業へのアプローチも可能だと思います。事業認知度向上の具体的な施策を検討すべきだと思います。

4) 吉水 請子氏 (極東ファディ株式会社 取締役 オムニチャネル戦略室長)

【評価できる点】

① 平成31年度時点の数値目標が明快ではっきりとしている点(地元就職率10ポイントUP、371人増)
実際にはCOC+の事業努力だけが就職率向上に寄与するわけではなく、受け入れ先地元企業の経済環境など他の要因も影響するが、ゴール設定としてとてもわかりやすい。

② COC+ワーキンググループによる一気通貫体制

学生の意識調査、地元企業の環境調査から、教養科目、就活生向けプログラムの検討を通して、必要な活動を取捨選択し、重複したプログラムを整理するなど、やりたいことをやるというスタンスではなく、地域の教育をめぐる全体像をしっかりと捉えて、精度の高い事業の実現にむけて努力されている

る点が素晴らしい。

③ まなびとJOBステーションにおける数々の実施イベント、プログラム

地元企業と学生が身近に交流する「場」で、年間を通して、数多くのプログラムが実施され、有効活用されている点。母集団形成のために、まずは回数・量がとても重要だと思う。また、しごとZINE、JOBアイデアソン、業界MAP作成など、大変興味深く質の高い活動が多く実施されている。

【今後の課題、今後取り組んでみてはどうかと思う点】

- ① 事業全体に行動力と目的遂行力の強さを感じられ、未来を切り開いていけそうな期待と同時に地域人としての責務を感じさせられた。もともと北九州・関門の住民で地域創生に賛同しない人はおそらくいないはず。今後、若者の定着に対して企業というくくりだけでなく、市民にその活動を応援してもらえるとよい。COC+事業をできるだけ、一般メディアにとりあげてもらい、広くこの地域にその考えが普及するよう広報活動に注力し、気運を高める。
- ② ①に近い内容だが、地域科目「地域の文化と歴史」を学生対象だけでなく、一般公開授業にしてみてもどうか。また、カリキュラムの中に地域創生の考え方について一コマ加えて、より目的を明確にうちだしてみてもどうか。
- ③ 平成28年度の取り組みで実施されたたくさんのコマがどのように平成31年度の達成目標にむかって収斂させていくか。
- ④ しごとZINE、JOBアイデアソンなどの興味深いプログラムが限られた一部の学生だけの体験学習にとどまらず、もっと多くの学生が参画できるような画期的な方法も探究していく。
- ⑤ 業界マップを具現化した地元合同会社説明会の開催。COC+の世界観が伝わるようなものが理想。
- ⑥ 結婚、子育て、親の介護などライフイベントを通してどこでどのように働いて、生きていくかという視点も学生に考えてもらってもよい。特に総合職で女性が働き続ける場合には、地元のメリットはとても大きい。若い人にはなかなか想像しきれないところも多くあるかもしれないが。

資料編

(参考資料1) 運営協議会委員名簿

北九州市立大学	学 長	近 藤 倫 明(委員長)
九州栄養福祉大学	学 長	室 井 廣 一
九州共立大学	学 長	奥 田 俊 博
九州工業大学	学 長	尾 家 祐 二
九州国際大学	学 長	西 川 京 子
九州歯科大学	学 長	西 原 達 次
九州女子大学	学 長	福 原 公 子
産業医科大学	学 長	東 敏 昭
西南女学院大学	学 長	工 藤 二 郎
西日本工業大学	学 長	西 尾 一 政
下関市立大学	学 長	川 波 洋 一
梅光学院大学	学 長	樋 口 紀 子
北九州工業高等専門学校	校 長	塚 本 寛
福岡県	私学振興・青少年育成局長	関 好 孝
北九州市	企画調整局長	西 田 幸 生
下関市	総務部長	守 永 賢 治
北九州商工会議所	専務理事	羽田野 隆 士
北九州活性化協議会	専務理事	山 崎 脛
下関商工会議所	専務理事	國 重 敦 生

(参考資料2) 外部評価委員

静岡大学	学生支援センター キャリアサポート部門 特任准教授	大八木 智 一(委員長)
九州経済産業局	地域人材部 産業人材政策課長	兵 頭 達 也
アイム電機工業(株)	取締役 管理部長	川 野 宏
極東ファディ(株)	取締役 オムニチャンネル戦略室長	吉 水 請 子

資料編

(参考資料3)「北九州・下関まなびとぴあ」ワーキンググループ

《調査・研究ワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎内 田 晃
九州国際大学	法学部 准教授	松 本 幸 一
九州国際大学	経済学部 助教	山 本 雄 三
九州歯科大学	教授	秋 房 住 郎
九州歯科大学	助教	吉 岡 香 絵
西日本工業大学	デザイン学部 建築学科 講師	梶 谷 克 彦
福岡県	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局政策課 副課長	古 賀 照 高
北九州市	企画調整局 企画課	柳 陽 介
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係長	大 山 恵 子
下関市	産業振興部 産業立地・就業支援課 課長補佐	平 上 昌 弘
北九州商工会議所	総務企画部 企画広報課長	實 松 秀 男

◎印：チーフ

《教育プログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎南 博
北九州市立大学	地域戦略研究所 准教授	宮 下 量 久
西南女学院大学	福祉学科 准教授	納 戸 美佐子
北九州市	企画調整局 企画課	柳 陽 介

◎印：チーフ

《低学年向けプログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 特任准教授	◎田 中 ひろみ
九州共立大学	共通教育センター 所長	田 中 邦 博
九州女子大学	地域教育実践研究センター 副センター長	澤 田 小百合
九州女子大学	地域教育実践研究センター 副主幹	竹 内 千 絵
九州女子大学	地域教育実践研究センター	松 田 裕次郎
西日本工業大学	デザイン学部 建築学科 准教授	山 縣 宏 美
北九州市	企画調整局 企画課 企画担当係長	和 田 修 一
北九州市	産業経済局 雇用政策課 主査	安 東 章 子
下関市	総務部 総務課 庶務統計係長	植 森 寛
下関市	総務部 総務課 庶務統計係 主任	原 田 達 浩

◎印：チーフ

資料編

《就活生向けプログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 特任准教授	◎田 中 ひろみ
九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部 理学療法学科 講師	神 崎 良 子
九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部 作業療法学科 講師	平 澤 勉
九州工業大学	工学研究院 物質工学研究系 教授	竹 中 繁 織
西南女学院大学	就職課 係長	坂 田 美登里
下関市立大学	経済学部 特任教員	森 山 智 彦
梅光学院大学	キャリア支援センター 事務部長	津 田 哲 秀
北九州工業高等専門学校	生産デザイン工学科 情報システムコース 教授	添 田 満
北九州市	企画調整局 企画課 企画担当係長	和 田 修 一
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係長	大 山 恵 子
下関市	産業振興部 産業立地・就業支援課 主査	永 岡 裕 治
下関市	産業振興部 産業立地・就業支援課 課長補佐	平 上 昌 弘
北九州商工会議所	産業振興部 産業振興課 係長	梅 林 繁 喜
下関商工会議所	振興部長	宇 原 泰 司
下関商工会議所	振興部 地域振興課長	中 尾 勝 典

◎印：チーフ

資料編

(参考資料4)メディア掲載実績

日付	内容
平成28年 5月14日	読売新聞 学生の地元就職促進 ～北九州に開設「JOBステーション」～
平成28年 5月17日	J:COM「デイリーニュース」 「まなびとJOBステーション」グランドオープン
平成28年 5月21日	朝日新聞 関門地域の就活 お手伝い ～大学と経済団体 地元就職への連携～
平成28年 5月25日	西日本新聞 産学官で就活拠点 ～地元企業と学生 交流の場～
平成28年 5月26日	読売新聞 「学生の地元就職へ 支援研修スペース」
平成28年 7月 8日	毎日新聞(学びCITY！北九州&下関) 北九州の魅力発信「北九州・下関まなびとぴあ」スタート
平成28年 7月31日	読売新聞 「地元企業 冊子で紹介 ～北九州・下関の学生が作成へ～」
平成28年 8月 2日	J:COM「デイリーニュース」 「しごと ZINE」プロジェクトキックオフミーティング
平成28年 8月29日	NHK北九州放送局 大学コンソーシアム関門「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」
平成28年12月28日	西日本新聞 「中小企業 学生が冊子に ～北九州・下関の11社を紹介～」
平成29年 1月 7日	朝日新聞 「地元11社 学生が紹介冊子 ～魅力、就活生知って～」
平成29年 1月17日	西日本新聞 「北九州就職増へ大学本腰 産官と連携、Uターン履修や企業冊子作り」
平成29年 2月26日	北九州市政テレビ「北九州カフェ」 “学生と地元企業との出会いを応援！”
平成29年 3月15日	北九州市政だより 「産学官が連携し学生の地元定着を促進」

資料編

(参考資料5) 予算・決算

(単位：円)

	平成27年度予算 (補助金交付額)	平成27年度決算見込み (補助金確定額)	平成28年度予算 (補助金交付額)
北九州市立大学	47,706,000	34,983,692	44,221,000
九州栄養福祉大学	120,000	0	120,000
九州共立大学	120,000	176,960	690,000
九州工業大学	120,000	92,560	566,000
九州国際大学	120,000	0	120,000
九州歯科大学	12,000,000	11,975,101	12,000,000
九州女子大学	120,000	120,000	688,000
産業医科大学	120,000	2,360	120,000
西南女学院大学	120,000	120,500	700,000
西日本工業大学	260,000	234,618	720,000
下関市立大学	120,000	20,651	120,000
梅光学院大学	120,000	102,129	120,000
北九州工業高等専門学校	120,000	120,000	720,000
合計	61,166,000	47,948,571	60,905,000

「北九州・下関まなびとぴあ」構成団体

～産学官連携のもと学生の地域への定着を推進～

北九州市立大学(代表校)・九州栄養福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学
産業医科大学・西南学院大学・西日本工業大学・下関市立大学・梅光学院大学・北九州工業高等専門学校
福岡県・北九州市・下関市・北九州商工会議所・北九州活性化協議会・下関商工会議所

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

平成28年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

平成29年4月発刊

編集・発行 公立大学法人 北九州市立大学
就職支援室COC+担当(申請大学・代表校)

住 所 〒802-8577
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

T E L 093-964-4035

F A X 093-964-4010

U R L <http://manabitopia.jp>



北九州・下関
まなびとぴあ
MANABITOPIA.JP

[事務局]

公立大学法人北九州市立大学 就職支援室COC+担当
〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
<http://manabitopia.jp>